

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	学校関係者評価（学校評議員会、学校評価制度）	部課名 担当者名	教育委員会事務局指導室 佐藤・日高・田口	課長名 内線	武井 3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	学校評議員会（01-06-02）、学校評価制度（01-06-05）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成 56 年度		根拠	学習指導要領 教育課題検討協議会設置要領（H4.4.1）、学校教育法（昭和22年・法律第26号）、学校教育法施行規則（昭和22年・文部省令第11号）	
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等		
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]			
目的	<p>〈学校評議員制度〉 学校運営や教育内容等について、保護者や地域の意向を的確に把握し、それを反映させるとともに、学校がそれぞれの特色や良さを保護者や地域へ発信して、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を全小・中学校に導入する。</p> <p>〈学校評価制度〉 学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。</p>				
対象者等	区立小中学校の保護者・地域住民等				
内容	<p>〈学校評議員制度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各校長の推薦に基づき、教育委員会が委嘱する。</li> <li>・ 定例会は年間4回程度開催する。</li> <li>・ 平成12年度は小学校8校、中学校5校の13校で試行。</li> <li>・ 平成13年度からは、全小中学校（33校）で開催している。</li> <li>・ 平成19年度からは、研修会と委嘱状伝達式を5月に開催している。</li> <li>・ 平成20年度からは、学校関係者評価に関する研修を6～7月に実施している。</li> </ul> <p>〈学校評価制度〉</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 教職員、保護者・地域住民等、児童・生徒を対象とする「学校評価アンケート」の実施</li> <li>(2) 各学校の教職員自らが行う評価と改善方策による「自己評価」の実施</li> <li>(3) 自己評価の結果について評価する「学校関係者評価委員会による評価」の実施</li> <li>(4) 学校評価のとりまとめと改善方策の見直しによる「学校関係者評価」の総括</li> <li>(5) 学校評価アンケート及び自己評価並びに学校関係者評価の「評価結果及び改善方策」の公表・報告</li> <li>(6) 教育委員会による支援・改善</li> </ol>				
経過	平成20年度「荒川区学校評議員制度」設置要綱を一部改正。 ※学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正による、条文、名称の変更。				
必要性	荒川区立小・中学校が地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを一層推進していくため、地域住民や保護者の意向を把握・反映してその協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知して説明責任を果たすなど、地域住民の学校運営への参画の仕組みとする。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	727	701	701	1,683	1,615	1,496	1,198	
①決算額（25年度は見込み）	441	472	487	932	1,123	1,115	1,198	
②人件費等	1,281	848	814	872	1,270	1,157		
③減価償却費				290	467	452		
【事務分担当】 (%)	15	10	10	10	10	14		
合計（①+②+③）	1,722	1,320	1,301	2,094	2,860	2,724	1,198	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,722	1,320	1,301	2,094	2,860	2,724	1,198	
実績の推移	事項名							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
学校評議員会	年4回程度	年4回程度	年5回程度	年5回程度	年4回程度	年4回程度	年4回程度	

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
食糧費	当日賄（令達・小）		335	当日賄（令達・小）	340	当日賄（令達・小）	346
	当日賄（令達・中）		102	当日賄（令達・中）	126	当日賄（令達・中）	144
	学校給食（2校）		15	学校給食（6校）	17		
使用料 報償費	学校関係者評価委員謝金		671	学校関係者評価委員謝金	632	学校関係者評価委員謝金	708

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 <small>（見込み）</small>	目標値 <small>（26年度）</small>	
①	評価組織の設置	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績／学校数（全34校）
②	年4回以上の外部評価実施	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績／学校数（全34校）
③	外部評価の公表	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績／学校数（全34校）

（問題点・課題分析）	<p>平成19年6月に学校教育法、同年10月に学校教育法施行規則の改正により、学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校及び設置者等が学校運営の改善を図ること、及び、評価結果等を広く保護者等に公表していくことなど、さらなる学校評価の推進を図る事項が新たに規定された。これに伴い、学校評議員にも、新たな役割が期待されている。</p>
他区の実況	（実施 22 区                      未実施 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学校関係者評価と学校評議員制度との関係性の整理	専門教育機関との連携による学校外部評価の検証
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	第三者評価制度導入の在り方を検討する。

況議会（要質問旨）	平成14年 第1回定例議会 「地域住民参加による学校改革システムについて」
-----------	---------------------------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	学校公開	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	保坂・田口	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	学校公開(01-06-04)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	13 年度	根拠	学習指導要領、学校公開設置要項	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]			
目的	開かれた学校づくりや学校選択の自由化の観点から、保護者はもとより地域住民が学校の授業や教育活動に気軽に参観できるよう、区立小中学校が一斉に学校を公開する期間を設ける。				
対象者等	区立全小・中学校				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として学校はいつでも公開するものとする。</li> <li>・土曜授業公開日を年間10日から11日間設ける。</li> <li>・全小・中学校公開週間を2学期に1週間、学校ごとに設定する。</li> <li>・学校公開週間に向けて、地域住民の参画による教育活動を工夫したり、教育環境を整備したりする。</li> </ul>				
経過	平成13年度より実施。 土曜授業公開日は平成24年度より実施				
必要性	保護者や地域の方に、日常の授業の様子を参観してもらい、学校の教育内容についての理解を深めていただき、教育活動への協力を得ることが可能となる。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	561	660	660	680	578	578	578
	①決算額(25年度は見込み)	536	473	480	385	545	481	578
	②人件費等	0	0	407	0	0	0	
	③減価償却費				0	0	0	
	【事務分担量】(%)	0	0	5	0	0	0	
	合計(①+②+③)	536	473	887	385	545	481	578
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	536	473	887	385	545	481	578
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	小学校参観者数	36,111	39,205	31,468	35,168	35,586	35,132	—
	中学校参観者数	3,218	4,326	3,026	3,568	3,624	3,698	—
	小学校在籍児童数(5/1現在)		7,696	7,867	8,018	8,137	8,099	8,188
	中学校在籍生徒数(5/1現在)		2,903	3,026	3,102	3,151	3,155	3,194

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		一般需用費	消耗品費（令達・小）	378	消耗品費（令達・小）	333	消耗品費（令達・小）
	消耗品費（令達・中）	167	消耗品費（令達・中）	148	消耗品費（令達・中）	170	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	参観率・小	438.6%	437.3%	433.8%	500.0%	500.0%	参加実績／在籍数（4回参観）
②	参観率・中	115.0%	115.0%	117.2%	150.0%	150.0%	参加実績／在籍数（1回参観）
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より特色ある教育活動を実施するとともに、その周知を図ること。</li> <li>・安全確保の徹底</li> </ul>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	公開週間中の教育活動を工夫する。	学力の向上に向けた土曜授業日の授業内容を図る。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	年間10～11回の土曜授業公開日を設け、年間を通じて開かれた学校を目指す。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	ふれあい教育の推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	佐藤・石井・田口	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	ふれあい教育の推進(01-13-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業
開始年度	○ 昭和 ● 平成	7 年度	根拠	学習指導要領に準拠	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	荒川区街の先生教室実施要綱	
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	体験学習等の推進〔04-03〕			
目的	21世紀を心豊かにたくましく生きる子供たちを育成するためには、多くの人々とふれあう豊かな体験活動が必要である。 そこで、次代の荒川区を担う子供たちに、地域の特性を生かしたボランティア活動や地域体験学習等を取り入れた学校教育を推進し、郷土愛や福祉の精神の涵養などを図るとともに、豊かな心を育成する。				
対象者等	ふれあい教育……………区立全幼稚園、小・中学校 小・中学校地域社会体験教室……………区立全小・中学校（地域の事業所等での職業体験、ボランティア体験） 街の先生教室……………区立全小・中学校（地域人材による学校への出前授業）				
内容	1. 「ふれあい教育の推進月間」(区立全幼稚園、小・中学校) 年間2回(6月、11月)を「ふれあい教育」の推進月間とし、以下のような活動を推進する。 ・地域における福祉施設や高齢者施設、異校種等での奉仕活動 ・高齢者、障害者、心障学級、幼児、外国人、地域の方などとの交流 2. 地域社会体験教室(平成14年度～ 小中全校実施、平成19年度～ 小全校実施、中学校は希望校のみ実施) 地域の企業・商店等での職業体験や福祉施設等でのボランティア体験を通して地域を愛する心や思いやりの心を育む 3. 街の先生教室(区立小中学校の全学級を対象) 専門的な技術や、優れた能力をもつ地域の方々を指導者として迎え、子供たちの授業に対する意欲を高めるとともに地域に目を向け、地域に対する誇りを培う。 ・各学級あたり年間1～2回程度 4. スクールサポート ・教育活動への支援…図書室ボランティア、学校公開週間の安全管理補助員派遣など。 5. 鮭の里親事業 ・山形県鮭川村との連携により鮭の稚魚の育成、放流を尾久宮前・第二日暮里小学校で実施。				
経過	平成7年度から順次実施。				
必要性	次代を担う荒川区の子ども達が心豊かにたくましく生きるためには、多くの人々とふれあうことが不可欠				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

予 算	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	2,977	3,073	3,113	3,270	2,754	2,746	3,359	
①決算額(25年度は見込み)	2,145	1,982	1,840	1,791	2,013	2,049	3,359	
②人件費等	427	847	1,628	436	423	519		
③減価償却費				145	156	420		
【事務分担量】(%)	5	10	20	5	5	13		
合計(①+②+③)	2,572	2,829	3,468	2,372	2,592	2,988	3,359	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	2,572	2,829	3,468	2,372	2,592	2,988	3,359	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	ふれあい教育展示会	2回10日間						
	地域社会体験教室	全校実施						
	街の先生教室延べ実施回数	254回	252回	225回	230回	229回	257回	313回

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	街の先生教室講師謝金	1,145	街の先生教室講師謝金	1,285	街の先生教室講師謝金	1,568
	一般需用費	消耗品費（令達・こども園）	8	消耗品費（令達・こども園）	0	消耗品費（令達・こども園）	8
		消耗品費（令達・幼）	63	消耗品費（令達・幼）	43	消耗品費（令達・幼）	64
		消耗品費（令達・小）	659	消耗品費（令達・小）	622	消耗品費（令達・小）	768
		消耗品費（令達・中）	138	消耗品費（令達・中）	99	消耗品費（令達・中）	220
	役務費					鮭の里親事業用	70
	委託料					鮭の里親事業用（郵便料ほか）	214
	使用料及び賃借料					鮭の里親事業用（運転手代）	39
						鮭の里親事業用（バス、施設）	408

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 （見込み）	目標値 （26年度）	
①	中学校ボランティア体験の向上	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実施数／学校数
②	小学校職業体験の向上	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実施数／学校数
③							

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ボランティア活動の視点を明確にし、多様な体験活動となるような工夫・改善が望まれる。</li> <li>・ 荒川区社会福祉協議会、区民生活部、産業経済部、子育て支援部との連携を図り、本事業の充実に努めていくこと。</li> <li>・ 各校からの掲示物をスポーツセンター以外の場所に掲示することも検討する。</li> </ul>
他区の実況	（実施 18 区                      未実施 4 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	キャリア教育を目指しすべての取組が融合するように関連付けて実施する。	より実践的な職業観、人生観を育成する取組を実施する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	地域と一体となった教育の充実を目指す。

況議（要旨）	平成10年度 第2回定例会「学校教育にボランティア活動を導入することについて」
--------	---

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	体験学習推進事業（学校農園、体験型職業教育の推進）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	佐藤・石井・石野	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	学校農園（01-14-01）、体験型職業教育の推進（01-14-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業
開始年度	○ 昭和 ● 平成	12 年度	根拠	学校指導要領に準拠	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	荒川区学校農園実施要綱	
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画	○ 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	<p>[学校農園]                      体験学習の重要性は、中央教育審議会答申をはじめ各所で指摘されており、自ら課題をもち、自ら考え、自ら解決するなどの「生きる力」を育成するためには、体験学習の機会を拡充することが求められている。このような折、足立区に在住する方からの申し出により農地を借用できるようになったので、これを活用し自然体験、社会体験、勤労体験等の機会拡充を図る。</p> <p>[体験型職業教育の推進]                      現在は、小学生が地域の商店等で実際に仕事を手伝う勤労体験、中学生が企業等で職業体験をする勤労留学など、「地域社会体験活動」によって、将来の職業や進路について考えさせ、キャリア教育の推進を図っている。                      勤労体験を「総合的な学習の時間」の学習単元として教育課程に位置づけ、児童・生徒一人一人が自己の生き方を考える啓発的体験として、教育活動全体の中で意図的・計画的に取り組む。</p>				
対象者等	区立小・中学校の児童・生徒				
内容	<p>[学校農園]                      ・総合的な学習等、教育課程に位置づけて実施する。                      ・収穫した作物を給食の食材としたり、栽培した草花を地域の施設に寄贈するボランティア活動に生かしたりするなど、他の活動へ発展させることで豊かな人間性を育む。                      ・17年度…尾久六、尾久西、三日、三峡    ・22年度…一日、三日、大門、峡田                      ・18年度…三峡、尾久西、尾久六、三日    ・23年度…一日、三日、大門、峡田、尾久西                      ・19年度…尾久六、三日、六日    ・24年度…一日、尾久宮前、大門、峡田、尾久西                      ・20年度…三日    ・25年度…一日、尾久宮前、大門、峡田                      ・21年度…一日、三日、大門</p> <p>[体験型職業教育の推進]                      (1) 勤労体験プログラムの実施                      ・平成19年度から、中学校においては、学校と幅広く企業等の協力を得て、一週間程度の集中した「勤労体験留学」を全校実施する。                      (2) 勤労留学（①職業講話→②職場訪問→③勤労留学（本プログラムの中核）→④新聞作成→⑤発表会                      ・授業時間や夏休み等 一週間程度集中実施（一日6時間程度）・仕事の手伝いではなく仕事そのものを体験する。                      ・子どもたち自身が自己の生き方を考える。</p>				
経過	19年度から勤労留学は、全校にて実施した。				
必要性	学校農園については、自然に親しみ、環境保全の意識を高める。体験型職業教育の推進では、働くことの価値を、体験を通して理解する。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

予 算・決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	7,474	7,950	7,793	8,212	7,101	6,913	6,451	
①決算額（25年度は見込み）	3,603	3,373	4,855	4,945	5,069	4,952	6,451	
②人件費等	2,135	1,271	2,444	1,308	1,693	684		
③減価償却費				436	623	484		
【事務分担量】（%）	25	15	30	15	20	15		
合計（①+②+③）	5,738	4,644	7,299	6,689	7,385	6,120	6,451	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5,738	4,644	7,299	6,689	7,385	6,120	6,451	
実績の推移	事項名							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
農園活用校	3	1	3	4	5	5	5	
勤労体験留学モデル校	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	農園指導者謝金	300	農園指導者謝金	300	農園指導者謝金
一般需用費	種苗、肥料等購入	58	種苗、肥料等購入	25	種苗、肥料等購入	100	
使用料	バス借上げ	120	バス借上げ	120	バス借上げ	240	
報償費	事業所謝金	2,383	事業所謝金	2,352	事業所謝金	2,850	
一般需用費	手土産代等	1,244	手土産代等	1,193	手土産代等	1,510	
役務費	保険料	253	保険料	240	保険料	272	
	細菌検査代	84	細菌検査代	123	細菌検査代	104	
委託料	細菌検査委託料			31			
負担金補助	生徒交通費補助	600	生徒交通費補助	546	生徒交通費補助	860	
特別旅費	事業所巡回旅費（教員）	27	事業所巡回旅費（教員）	22	事業所巡回旅費（教員）	215	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	学校農園実施率	16.7%	20.8%	20.8%	20.8%	20.8%	実施数／小学校数
②	勤労留学実施率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実施数／中学校数
③							

(問題点・課題分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農園までの交通費が保護者負担となっている。また、現地までの交通が不便なので、子どもたちが足を運ぶ機会が少なくなってしまう。</li> <li>自ら収穫することの喜びを感じることで食に関する指導の観点から、各教科等の指導内容を見直す。</li> </ul>
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区） 全区において1日から5日の中学生の職場体験学習を実施している。本区では平成19年度から連続5日間の実施をする。平成20年度から全校において連続5日間の実施を目指している。

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	公費負担による借り上げバスの手配を可能な回数実施する。	各校へ学校農園についてPRを行っていく。
②	勤労留学に対する区全体の協力体制をつくっていく。	勤労留学に対する区全体の協力体制を整備する。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	地域と連携し勤労留学を全校実施する。

議会（要旨）	H17.1定 「生きる力の育成の取り組みについて」
--------	---------------------------

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	ようこそ青年海外協力隊	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	佐藤・日高	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	ようこそ青年海外協力隊(01-14-03)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度	根拠	学習指導要領に準拠、荒川区教育委員会と独立行政法人国際協力機構広尾センター（JICA地球ひろば）との国際理解教育・開発教育に関する覚書		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	体験学習等の推進〔04-03〕			
目的	我が国とは異なる歴史や文化、人々の価値観をもつ様々な国々において、技術や知識を活かして開発途上国の国づくり、人づくりに身をもって協力してきた青年海外協力隊員の方々を学校に招き、現地での体験談とともに、子どもたちへの熱いメッセージをいただき、子どもたちの夢や希望を育もうとするものである。				
対象者等	小学校5～6年生及び中学校全学年のうち、任意の学年（学級単位）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 青年海外協力隊として海外で活動した経験をもつ方や、JICA職員などを講師に招き、農林水産、土木建築、教育文化、スポーツなど7部門140種の分野から、体験談を通して子どもたちの夢や希望を育む。あわせて、事前の調べ学習や事後の感想文作成等により、一層の効果の向上を図る。</li> <li>・ 実施形態は、講話または交流会とし、一回2時間程度とする。</li> </ul>				
経過	JICA本部と実施に向けて検討を重ね、平成18年度からモデル授業を行い、全校実施となった。				
必要性	将来に向けて夢や希望をもって、これからの人生を切り拓いていく子どもを育成するために必要な事業である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		予算額	702	702	666	711	711	684
	①決算額（25年度は見込み）	549	486	567	594	630	585	657
	②人件費等	427	424	407	436	0	1,239	
	③減価償却費				145	0	484	
	【事務分担量】（%）	5	5	5	5	0	15	
	合計（①+②+③）	976	910	974	1,175	630	2,308	657
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	976	910	974	1,175	630	2,308	657
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施校数	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝金	630	講師謝金	585	講師謝金	657

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 （見込み）	目標値 （26年度）	
①	全校実施	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実施数／小5、小6、中1クラス数
②							
③							

（問題点・課題分析）	・教育課程への位置付けを明確にし、「生き方トーク」、「街の先生教室」との違いを明確にし、児童・生徒に勤労観を醸成させる。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区） 本区の独自の取り組みであり、他区には実践例は無い。

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	教育委員会、JICA及び学校との連絡調整を十分に行い、講師の講演の内容とねらいを明確に示した上で実施する。	教育委員会、JICA及び学校との連絡調整を十分に行い、さらに質の高い、効果のある講演になるようにする。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	夢を育む事業として定着を図る。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	清里移動教室	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	阿部	内線	3381
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	小学校移動教室（01-01-01） 中学校移動教室（01-02-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	58 年度	根拠	移動教室（清里）実施要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	体験学習等の推進〔04-03〕			
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動集団生活を体験させることによって、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。				
対象者等	小学校5年生、中学校1年生				
内容	<p>【活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東沢溪谷ハイキング、清泉寮及び清里駅周辺散策、飯盛山、天女山、入笠山登山、オリエンテーリング（清里少年自然の家～美し森展望台）</li> <li>・ 清里周辺施設での体験活動（ほうとう作り、そば打ち、火おこし、バター作り、酪農、林業、木工作り）</li> <li>・ キャンプファイヤー、飯ごう炊さん</li> </ul>				
経過	昭和58年より実施している。				
必要性	児童・生徒の連帯感や責任感、自主的な生活態度を育成するために必要。				
実施方法	（ 二部委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） 看護業務委託（24年度委託料（決算額）2,008,314円（清里分 1,004,157円）、（株）イソゲ-ル東京本社）				

		（単位：千円）						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	37,607	35,943	35,463	37,485	34,489	35,303	35,975
	①決算額（25年度は見込み）	35,493	30,687	30,339	30,313	28,927	30,255	35,975
	②人件費等	915	1,335	2,363	2,581	3,359	1,896	
	③減価償却費				1,453	1,866	2,259	
	【事務分担量】（%）	25	30	50	50	60	70	
	合計（①+②+③）	36,408	32,022	32,702	34,347	34,152	34,410	35,975
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	4,793	4,323	4,427	4,747	4,454	4,767	4,884
	一般財源	31,615	27,699	28,275	29,600	29,698	29,643	31,091
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	小学校 参加児童数	1,258	1,224	1,199	1,340	1,285	1,297	1,400
	バス借上げ台数	43	40	41	46	44	43	43
	中学校 参加生徒数	1,140	938	1,015	1,033	943	1,087	1,042
	バス借上げ台数	35	29	32	34	29	35	35

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費	現地指導員謝金	288	現地指導員謝金	176	現地指導員謝金	480
職員旅費	実地踏査、事務従事	57	実地踏査、事務従事	127	実地踏査、事務従事	1,198
特別旅費	実地踏査、引率教員		実地踏査、引率教員			
一般需用	児童・生徒用しおり、消耗品費	518	児童・生徒用しおり・消耗品費	542	児童・生徒用しおり・消耗品費	675
役務費	応急治療費	19	応急治療費	5	応急治療費	75
委託料	看護業務委託	939	看護業務委託	1,004	看護業務委託	1,477
使用料賃	児童生徒輸送用バス	16,008	児童生徒輸送用バス	16,569	児童生徒輸送用バス	19,339
使用料賃	給食賄、施設使用料	11,093	給食賄、施設使用料	11,832	給食賄、施設使用料	12,661
使用料賃	緊急乗用車借り上げ	6	緊急乗用車借り上げ	0	緊急乗用車借り上げ	70
負担金補助						

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	児童参加率	98.2%	99.5%	98.8%	100.0%	100.0%	参加者/在籍者（5月1日現在）
②	生徒参加率	99.0%	96.0%	99.5%	100.0%	100.0%	参加者/在籍者（5月1日現在）
③							

（問題点・課題） （指標分析）	雨天時の受入施設の確保や施設の老朽化対策、財政面、運営面において効果的・効率的な実施方法の確立が必要。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	説明会や実地踏査時に、災害時の安全対策や現地情報及び実施方法について指導室から担当教員への周知を徹底することにより、指導室～学校間及び学校内部の教員間において情報を共有化し、連携を図る態勢を確立する。	情報の共有により、移動教室実施における類型化されたトラブルを防止するとともに、連携を図ることによりスムーズな移動教室の実施方法を確立する。
②	施設内の老朽箇所、危険箇所の場所及び程度を把握し、児童・生徒に危険が及ばないように応急処置を行うとともに、施設の管理運営担当主管課である社会教育課に随時報告する。	限られた財源の中で、社会教育課と連携して小破修繕の優先順位をつけ、数年単位での修繕計画をたてるとともに、大規模改修等の計画についても検討していく。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	学校の創意工夫を支援し充実させる。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	下田移動教室	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	石井	内線	3382
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	小学校移動教室(01-01-02) 中学校移動教室(01-02-02)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	58 年度	根拠	移動教室実施要綱（下田）	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童・生徒の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動、集団生活を体験させることによって、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。				
対象者等	小学校6年生、中学校2年生				
内容	<p>各小中学校が教育内容に工夫を凝らして実施している。</p> <p>【コース例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・須崎～爪木崎ハイキング ・下田市内散策 ・寝姿山登山（ロープウェー） ・河津七滝巡り</li> <li>・外浦、爪木崎、恵比寿島、まどが浜、田牛サンドスキー場等での磯生物観察、釣り、レクリエーション等</li> <li>・あじの開き、海草押し葉、シーカヤック等の体験学習 ・現地指導員学習会 ・魚市場見学</li> <li>・施設見学等（下田海中水族館、小田原城址公園、柿田川湧水、修善寺サイクルホップセンター、生命の星・地球博物館）</li> </ul> <p>【移動教室運営経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賄費（朝・昼・夕）・・・給食業務委託</li> <li>・交通費（小・バス3日間借り上げ、中・往路&lt;1日目&gt;と復路&lt;3日目&gt;輸送）</li> <li>・現地指導員謝金</li> <li>・看護業務委託（平成16年度から委託契約）</li> <li>・職員旅費、引率者旅費</li> <li>・消耗品等購入費</li> <li>・応急治療費、緊急自動車</li> </ul>				
経過	昭和58年より実施している。				
必要性	児童・生徒の自然に親しむ心を培い自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通して連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成するため必要。				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食業務委託（24年度委託料（決算額） 14,244,021円、(株)クックランド）</li> <li>・看護業務委託（24年度委託料（決算額） 1,004,157円、(株)ナイチンゲール東京本社）</li> </ul>				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	31,305	37,850	38,878	40,794	42,238	38,823	40,980
	①決算額（25年度は見込み）	29,650	31,600	31,717	33,688	36,135	33,913	40,980
	②人件費等	6,463	5,600	6,275	7,067	5,178	1,896	
	③減価償却費				6,101	5,909	2,259	
	【事務分担量】（%）	190	180	210	210	190	70	
	合計（①+②+③）	36,113	37,200	37,992	46,856	47,222	38,068	40,980
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	3,123	3,549	4,309	4,485	4,718	4,533	4,906
	一般財源	32,990	33,651	33,683	42,371	42,504	33,535	36,074
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	小学校 参加児童数	1,131	1,261	1,226	1,194	1,320	1,305	1,316
	バス借上げ台数	40	43	42	42	45	44	44
	中学校 参加生徒数	783	992	930	1,048	1,042	1,172	1,137
	バス借上げ台数	52	56	51	65	70	62	62

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費	現地指導員謝金	207	現地指導員謝金	216	現地指導員謝金	261
職員旅費	実地踏査、事務従事	579	実地踏査、事務従事	454	実地踏査、事務従事	268
特別旅費	実地踏査、引率教員		実地踏査、引率教員		1,838	
一般需用費	しおり、生活用品等購入	1,638	しおり、生活用品等購入	1,408	しおり、生活用品等購入	2,098
	光熱水費	2				
役務費	応急治療費、畳乾燥	473	応急治療費、畳乾燥	451	応急治療費、畳乾燥	509
委託料	看護業務委託	1,148	看護業務委託	1,005	看護業務委託	1,336
委託料	給食賄	14,862	給食賄	14,244	給食賄	15,264
使用料賃借料	児童生徒輸送用バス	14,760	児童生徒輸送用バス	14,007	児童生徒輸送用バス	16,788
使用料賃借料	実踏バス、寝具一式借上げ	2,327	実踏バス、寝具一式借上げ	2,128	実踏バス、寝具一式借上げ	2,618
備品購入費	プロジェクター購入費	140				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	児童参加率	98.0%	97.9%	98.9%	100.0%	100.0%	参加者／在籍者（5月1日現在）
②	生徒参加率	93.9%	99.6%	98.1%	100.0%	100.0%	参加者／在籍者（5月1日現在）
③							

（問題点・課題分析）	雨天時の受入れ施設の確保や施設の老朽化対策等、財政面、運営面において効果的・効率的な実施方法の確立が必要。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	説明会や実地踏査時に、災害時の安全対策や現地情報及び実施方法について指導室から担当教員への周知を徹底することにより、指導室～学校間及び学校内部の教員間において情報を共有化し、連携を図る態勢を確立する。	情報の共有により、移動教室実施における類型化されたトラブルを防止するとともに、連携を図ることによりスムーズな移動教室の実施方法を確立する。
②	施設内の老朽箇所、危険箇所の場所及び程度を把握し、児童・生徒に危険が及ばないよう応急処置を行うとともに、施設の管理運営担当主管課である学務課に随時報告する。	限られた財源の中で、学務課と連携して小破修繕の優先順位をつけ、数年単位での修繕計画をたてるとともに、大規模改修等の計画についても検討していく。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	学校の創意工夫を支援し充実させる。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	習熟度別学習	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	保坂・石塚・中里	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	習熟度別学習（01-07-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	13 年度	根拠	東京都の教育目標 基本方針 1	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	確かな学力の定着・向上〔04-01〕			
目的	児童生徒一人一人の個性や能力に応じた適切な指導方法により、個性や能力を伸ばすことが求められており、理解の程度に応じた学習集団での指導体制を整え、指導を工夫することによって、児童・生徒の能力を伸ばす。				
対象者等	全小・中学校（34校）の児童・生徒				
内容	学力差の出やすい教科において、学級集団とは別に児童・生徒の理解の程度に応じた学習集団を編成し、基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸張を図る。				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 14年度 小・中学校全校で習熟度別学習を行う 平成14年11月 第三日暮里小学校にて研究発表会 平成15年 2月 峡田小学校にて習熟度別学習報告会</li> <li>・ 15年度 中学校全校にて2教科において習熟度別学習を行う 小学校4校（峡田・四峡・一日・三日）を重点校とし、習熟度別学習を行う</li> <li>・ 16年度 小学校3校（峡田・四峡・三日）では、2教科で習熟度別学習を行う</li> <li>・ 18年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施</li> <li>・ 19年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施</li> <li>・ 20年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施</li> <li>・ 21年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施</li> <li>・ 22年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施</li> <li>・ 23年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施</li> <li>・ 24年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施</li> </ul>				
必要性	基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童・生徒の習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させる必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員)				
	習熟度別学習を行うため、講師を配置する。				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移	予算額	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	①決算額（25年度は見込み）	29,071	32,528	32,528	27,388	52,168	38,056	26,754
	②人件費等	25,998	23,349	20,483	21,671	20,542	12,384	26,754
	③減価償却費	427	847	814	872	1,694	2,891	
	【事務分担量】 (%)	5	10	10	291	622	1,129	
	合計（①+②+③）	26,425	24,196	21,297	22,834	22,858	16,404	26,754
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	26,425	24,196	21,297	22,834	22,858	16,404	26,754
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施数	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費	小学校指導者謝金		11,980	小学校指導者謝金	7,700	小学校指導者謝金	12,247
	中学校指導者謝金		4,452	中学校指導者謝金	1,647	中学校指導者謝金	10,547
	一般需用費	消耗品等（令達・小）	2,234	消耗品等（令達・小）	1,644	消耗品等（令達・小）	2,160
		消耗品等（令達・中）	1,875	消耗品等（令達・中）	1,393	消耗品等（令達・中）	1,800

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	学力向上のための調査 小学校活用（国語）	—	—	—	73.0	75.0	22年度より3年間は活用型のため経年変化が見られない
②	学力向上のための調査 小学校活用（算数）	—	—	—	53.0	60.0	22年度より3年間は活用型のため経年変化が見られない
③							

問題点・課題 （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の指導力の向上</li> <li>・習熟度別学習の効果的な指導の在り方</li> <li>・指導計画の充実、学習集団編成の適正化</li> <li>・習熟度別学習による成果の検証</li> </ul>
	他区の実況 （実施 14 区 未実施 8 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	「改訂版 児童・生徒の学習のつまずきを防ぐ指導規準（東京ミニマム）」を使って具体的に丁寧に指導するよう助言する。	習熟度別学習の指導の検証、成果・課題を取りまとめ、各校の学力向上への実践に活用させる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	きめ細かい指導の充実を図る。

議会議況 （要旨） （要旨） （要旨）	
------------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	学力向上のための調査	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	兵頭・石塚	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	学力向上のための調査（01-07-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度		根拠	区学力調査実施要項	
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画	○ 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	<p>基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、自ら学び自ら考える力などを含めた確かな学力を児童・生徒に身につけさせていくことが本区の教育の基本的な目標であり、そのためには、学力がどの程度身につけているかの検証が必要との認識から、本調査を実施する。本調査の目的は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 児童・生徒一人一人が学習の到達度および学習に対する意識を客観的に認識することによって、自らの取り組むべき課題を明確にした主体的な学習を通して、確かな学力をつける。</p> <p>(2) 教師の指導内容・方法の改善や学校の教育計画の改善を図り、児童・生徒の学習の取り組みなどを的確に支援することによって、学校の教育活動の充実に資する。</p> <p>(3) 確かな学力を身に付けさせていくという基本的な目標に対する学校教育の成果と課題を明らかにすることにより、本区学校教育への信頼を高める。</p>				
対象者等	区内小・中学生				
内容	<p>1 調査内容の構成 学習内容が身に付いているかどうかを把握する「学習到達度調査」と学習に対する意欲や態度がどのように養われているかを測る「学習意識調査」から構成し、2つの調査結果の関連から、毎年の児童・生徒の学習状況の全体像を把握する。</p> <p>2 実施時期 4月12日（小2～中3）、12月9～13日（小1、中1英語及び学習意識調査全年）に実施する。</p> <p>3 実施内容 小学校 標準学力調査（国語・社会・算数・理科【小1～3は国語・算数のみ】）及び学習意識調査 中学校 標準学力調査（国語・社会・数学・理科・英語）及び学習意識調査</p>				
経過	<p>平成14年度より実施。平成15年度より小学校第5学年及び中学校第2学年は社会・理科を加えて実施 平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「授業改善研究推進校」（尾久小学校・2ヵ年指定 250千円）及び国立教育政策研究所指定事業として「全国のかつ総合的な学力調査の実施にかかる研究指定校事業」（尾久八幡中学校・1ヵ年指定 150千円）を設置する。（両事業とも予算移用対応）→「授業改善研究推進校」は18年度より「東京都研究指定校事業（38-10-35-01）」へ移行 平成19年度に「学力向上のための調査」評価検討委員会を設置し、平成20年度からの実施内容の検討を行った。 平成22年度より、学力到達度調査の基礎・基本に関する内容に関しては、全国や都で実施した調査と、傾向において大きな差異がなく、活用問題（小は国語・算数、中は国語・数学）のみの実施とした。 平成25年度より標準学力調査、学習意識調査の実施になった。</p>				
必要性	授業改善を図るために、児童・生徒の学力の定着状況を的確に把握し、授業改善を図るために学力向上のための調査を実施する。また、調査結果をもとに教員の授業力の向上や家庭教育の啓発についての取組も進める。				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）</p> <p>・調査問題の開発等は教育委員会が指名した校長と問題作成検討委員会と教育関係機関との共同で行う。 ・学力到達度調査委託（23年度委託料（決算額）18,501,000円（株）東京書籍）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	22,314	22,337	22,361	29,425	28,035	30,164	23,274	
①決算額（25年度は見込み）	16,201	20,914	21,957	26,370	25,351	28,228	23,274	
②人件費等	3,843	1,271	1,628	1,744	847	1,652		
③減価償却費				582	311	645		
【事務分担量】（%）	45	15	20	20	10	20		
合計（①+②+③）	20,044	22,185	23,585	28,696	26,509	30,525	23,274	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	20,044	22,185	23,585	28,696	26,509	30,525	23,274	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	都学力向上のための調査（基礎・基本）	全校実施	抽出校	抽出校	抽出校	抽出校	抽出校	抽出校
	都学力向上のための調査（問題解決）		全校実施	全校実施	実施せず	全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	調査問題検討委員謝金	0	調査問題検討委員謝金	0	調査問題検討委員謝金	252
	委託料	学力到達度調査委託	18,501	学力到達度調査委託	18,396	学力到達度調査委託	18,420
	委託料	全国学力調査分析業務委託	0	全国学力調査分析業務委託	2,598	全国学力調査分析業務委託	3,814
	委託料	区報特集号・折込、封入等	286	区報特集号・折込、封入等	286	区報特集号・折込、封入等	320
	一般需用費	区報特集号・印刷製本	388	区報特集号・印刷製本	835	区報特集号・印刷製本	468
	一般需用費	消耗品等（令達・小）	3,781	学力調査問題購入	6,113		
		消耗品等（令達・中）	2,394				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	① 学力向上のための調査 小学校活用（国語）	—	—	—	73.0	75.0	22年度より3年間は活用型のため経年変化が見られない
	② 学力向上のための調査 小学校活用（算数）	—	—	—	53.0	60.0	22年度より3年間は活用型のため経年変化が見られない
	③						
	④						

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施時期の検討や、民間教育機関と共同した問題開発、結果の分析等について、円滑かつ確実に実施できる新たなシステムを整備する必要がある。</li> <li>・学力向上のための調査結果を受けた各学校の取組をさらに具体化していく必要がある。特に、中学校の学力向上のための具体的支援が急務である。</li> <li>・学習到達度調査と学習意識調査の分析を行い、基本的な生活習慣等の改善に向けた取り組みを行う必要がある。</li> </ul>
	他区の実況 （実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各学校における学力向上に活用できるカルテとなる調査結果報告とする。	経年の結果分析により、今後の指導に効果的に活用する。
②	学校パワーアップ事業との関連において、各学校がより分析に活用しやすい資料提示をする。	学力調査の結果を分析し、学力向上マニフェストに活かしたより精度の高いものとしていく。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	学力向上の課題の焦点化を図るため活用する。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	外部講師派遣	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	兵頭・日高	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	外部講師派遣(01-07-05)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	13 年度	根拠	学習指導要領に準拠	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	荒川区外部講師派遣事業実施要綱	
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	確かな学力の定着・向上〔04-01〕			
目的	小学校・中学校を対象として、外部講師を招き、直接指導を受けることによって、荒川区の子どもたちの豊かな感性や思考力、判断力、表現力等を育む。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度…二峡、一中、三中、七中、八幡中、南二中</li> <li>・平成21年度…二瑞、二峡、三峡、尾久、尾久西、一中、三中、五中、七中、南二中</li> <li>・平成22年度…二峡、三峡、尾久、尾久西、大門、一中、三中、五中、八幡中</li> <li>・平成23年度…二峡、三峡、五峡、尾久、大門、尾久宮前、三中、五中、七中、八幡中</li> <li>・平成24年度…二峡、三峡、五峡、七峡、尾久、大門、三中、五中、七中、八幡中</li> <li>・平成25年度…瑞光、汐入、峡田、五峡、尾久西、大門、三中、五中、七中、八幡中、諏訪中</li> </ul>				
内容	<p>○外部講師は、次に掲げる者とする。</p> <p>(1) 専門性を有する区内又は区外の国公立・私立学校の教員</p> <p>(2) 美術館、博物館等の学芸員</p> <p>(3) 言語、芸術分野において高い見識や技能を有する者</p> <p>○実施校の実施計画に基づき、教科等の授業や特別活動において以下の職務を行う。</p> <p>(1) 教科等の学習において、活用、探求させる内容についての授業</p> <p>(2) 特別活動等において、講義や実演、実技指導など専門的な指導を行う。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成13年度から開始した。</li> <li>・平成20年度から小学校も対象とした。</li> </ul>				
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各校で扱うことの少ない実験機材等を活用した授業や、専門家による指導をとおして、児童・生徒が学びの楽しさ、面白さを味わい、学習への興味・関心を深めるとともに、より高度な学習への意欲を高めることができる。</li> </ul>				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）</p> <p>各小・中学校が応募し、選考して指定する。</p>				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	436	560	560	560	560	560	560
	①決算額（25年度は見込み）	295	502	559	544	429	337	560
	②人件費等	854	848	407	436	423	1,239	
	③減価償却費				145	0	484	
	【事務分担量】（%）	10	10	5	5	5	15	
	合計（①+②+③）	1,149	1,350	966	1,125	852	2,060	560
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,149	1,350	966	1,125	852	2,060	560
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施校	中 1校	小 1校 中 5校	小 5校 中 5校	小 5校 中 4校	小 6校 中 4校	小 6校 中 4校	小 6校 中 5校

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝金	429	講師謝金	337	講師謝金	560

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	予算執行率	97.1%	76.5%	60.2%	100.0%	100.0%	実績／予算額
②							
③							

（問題点・課題）	<p>①年度当初より学校の教育課程に位置付け、計画的に実施していくこと。                  ②派遣講師との連携を密に取り、通常の指導との関連を明確にする。                  ③応募が増加し、希望に応じることが難しくなっている。                  ④内容を吟味して、令達額を決定する。</p>
他区の実況	（実施 7 区 未実施 15 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	教育課程の内容を派遣講師が十分に理解したうえで実施できるように調整する。	学校の教育課程と密接に関連した発展的な内容の授業を展開していく。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	専門家による指導を通して、学習への興味・関心を高めるため、継続して実施する。

議（要旨）	状況
-------	----

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	学校図書館支援事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	佐藤・石塚	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	学校図書館支援事業(01-10-01)				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	17年度	根拠	学校図書館活用あらかわモデルプラン	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画	○非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	より発展的な学校図書館運営を行い、各校における言語活動の充実（国語力の向上）に資するために、学校司書を増員（34名）し、全校に5日間常駐（1日5時間45分）配置するとともに、学校図書館スーパーバイザー（1名）を新設し、学校司書の指導育成機能を強化し、学校図書館指導員活用の充実を図ることにより、あらゆる場面での学校図書館活用を活性化する。				
対象者等	区内小・中学校全校の児童・生徒				
内容	<p>○学校司書の全校配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要件：児童図書や児童文学に関する広範な知識と、子どもの発達段階に応じた図書の選択に関する知識及び子どもの読書指導に関する知識と技術を有する司書又は司書に準ずる者</li> <li>勤務：週5日間、1日5時間45分</li> <li>役割：①日常的な学校図書館の運営 ②司書教諭や図書主任と連携をとった読書指導計画の作成等 ③公立図書館との連携</li> </ul> <p>○学校図書館スーパーバイザーの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要件：より高度な専門性と豊かな経験を有する司書又は司書に準ずる者</li> <li>勤務：週4日間、1日7時間45分</li> <li>役割：高い専門性と指導力をもって、学校司書を指導し、学校図書館運営を支援するほか、各種研修会の計画、啓発リーフレットの作成、推薦図書リストの活用なども行う。</li> </ul>				
経過	○平成17年度 第三日暮里小学校、赤土小学校 ○平成18年度 第三日暮里小学校、赤土小学校、第一日暮里小学校、南千住第二中学校 ○19年度 赤土小・第三日暮里小は週5日、第一日暮里小学校、南千住第二中学校は、週3日、その他は、週2日の配置となった。 ○20年度は、さらに汐入小学校を週3日とした。 ○21年度より週5日、全校配置となった。				
必要性	学校司書の常駐と学校図書館スーパーバイザーの導入により、あらゆる場面で学校図書館を積極的に活用するなど、すべての学びの基礎である国語力をはぐくむ教育を充実させることができる。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員)				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	37,227	38,329	86,878	89,885	92,615	98,519	100,292
	①決算額(25年度は見込み)	35,812	36,224	84,351	89,337	91,969	97,375	100,292
	②人件費等	854	1,694	2,851	3,052	2,541	2,478	
	③減価償却費				1,017	933	968	
	【事務分担量】(%)	10	20	35	35	30	30	
	合計(①+②+③)	36,666	37,918	87,202	93,406	95,443	100,821	100,292
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	36,666	37,918	87,202	93,406	95,443	100,821	100,292
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	指導員配置校	全校配置	全校配置	全校常駐	全校常駐	全校常駐	全校常駐	全校常駐
	主任学校図書館指導員			配置	配置	配置	配置	配置
	学校図書館支援室長				配置	配置	配置	配置

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	非常勤職員報酬	79,808	非常勤職員報酬	81,063	非常勤職員報酬	81,390
	共済費	社会保険料（非常勤）	10,689	社会保険料（非常勤）	11,158	社会保険料（非常勤）	12,411
	特別旅費	近接地内旅費	65	近接地内旅費	47	近接地内旅費	91
		視察旅費	115	視察旅費	79	視察旅費	153
	一般需用費	図書購入	163	図書購入	182	図書購入	200
	負担金補助及び交付金	学校図書館げんきフォーラム開催経費	1,130	大会参加費	7	大会参加費	7
	賃金			臨時職員賃金	4,839	臨時職員賃金	6,040

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	児童・生徒の読書の状況に関する調査	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%	100.0%	授業以外で学校図書館を利用した児童・生徒の割合
②							
③							

(問題点・課題)	<p>①各学校においては、読書活動の一層の充実とともに、各教科等において言語活動の充実に取り組むために、すべての教科等における学校図書館の活用を活性化させる必要がある。</p> <p>②学校司書の効果的な配置・運用を図る必要がある。</p> <p>③調べ学習を中心に教員と学校司書との連携による授業構築をする必要がある。</p>
他区の実況	(実施 全校配置 4 区、一部配置 5 区 未実施 13 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区の学校図書館活用モデルプランに基づき、学校司書と学校図書館担当者との連携を充実させ、調べ学習の充実を図る。	荒川区の学校図書館活用モデルプランに基づき、学校司書と学校図書館担当者との連携を充実させ、調べ学習の充実を図る。
②	一定年数を経験した学校司書の配置を工夫し、地区ごとの連携の充実を図るとともに、課題となっている中学校での学校図書館活用を活性化させる。	一定年数を経験した学校司書の配置を工夫し、地区ごとの連携の充実を図るとともに、課題となっている中学校での学校図書館活用を活性化させる。
③	研修会においては荒川区版の副教材の開発等を推進し資質の向上を図る。	研修会においては荒川区版の副教材の開発等を推進し資質の向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	全校配置の中で指導員の資質・能力の向上を図る。 国語力の向上を図るための学校図書館のあり方を検証する。

(議会要旨)	<p>平成20年第1定例会「国語力向上について」</p> <p>平成22年第2定例会「教育ビジョン推進プラン」における学校図書館の重要性</p>
--------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	ティーチングアシスタント事業費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	保坂・阿部	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	ティーチングアシスタント事業費(01-08-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	14 年度	根拠	学習指導要領、ティーチングアシスタント設置要項	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	確かな学力の定着・向上〔04-01〕			
目的	<p>平成14年度の新教育課程及び完全週5日制の実施により、基礎的・基本的な学力向上推進の支援が一層重要となる。</p> <p>そこで、荒川区教育委員会は、児童・生徒の学力向上を図ることを目的として、東京都教育委員会のティーチングアシスタントモデルの指定を受け、平成15年度まで区内の小・中学校からモデル校を指定して、大学生のティーチングアシスタントを配置した。</p> <p>平成16年度からは、区において事業を継続して実施している。</p>				
対象者等	区内小・中学校				
内容	<p>本区及び東京都が実施した学力調査等の結果を踏まえ、児童・生徒の個に応じた指導を一層推進する必要がある学校や不登校問題等の健全育成上の課題を抱える学校に対して、教職を目指す大学生をティーチングアシスタントとして派遣し、各学校の学力向上の取り組みを支援する。算数・数学等の教科の授業において、児童・生徒の学習状況に応じての個別指導や、教員の指導の補助を行う。</p>				
経過	<p>○平成17年度は、大学生を、実施校8校へ週3回年間70時間程度派遣した。 ※三瑞小、汐入小、四峡小、赤土小、尾久八幡中</p> <p>○平成18年度は、大学生を、実施校8校へ週3回年間105時間程度派遣した。 ※峡田小、七峡小、尾久小、尾久西小、尾久宮前小、一中、五中、原中</p> <p>○平成19年度は実施校を16校程度に拡大する。</p> <p>○平成20年度からは、全校実施とした。平成24年度実績 20校（小学校13校、中学校7校）</p>				
必要性	基礎学力の確実な定着を図るため、より個に寄り添った指導が必要である。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）</p> <p>・ティーチング・アシスタントは各校にて募集する。また指導室からも近隣の大学に周知する。</p>				

予 算	（単位：千円）							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予 算・決 算 額 等 の 推 移	予算額	3,300	7,080	7,062	5,712	4,641	4,641	3,740
	①決算額（25年度は見込み）	1,705	2,638	3,420	3,318	1,954	2,398	3,740
	②人件費等	854	848	407	436	423	542	
	③減価償却費				145	156	645	
	【事務分担当】（%）	10	10	5	5	5	20	
	合計（①+②+③）	2,559	3,486	3,827	3,899	2,533	3,585	3,740
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	2,559	3,486	3,827	3,899	2,533	3,585	3,740
実 績 の 推 移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施校・小	19	16	17	15	12	14	24
	実施校・中	6	4	4	6	7	6	10

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	ティーチングアシスタント謝金	1,954	ティーチングアシスタント謝金	2,398	ティーチングアシスタント謝金	3,740
	一般需用費						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	ティーチングアシスタントの導入校	62.1%	55.9%	58.9%	100.0%	100.0%	実施校数／全学校数
②							
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ティーチングアシスタント事業による学力向上の成果の検証</li> <li>・ティーチングアシスタントの人材と質の確保</li> <li>・大学との継続した連携</li> </ul>
他区の実況	（実施 17 区 未実施 5 区） 実施区の内訳（全校実施5区、一部実施12区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	大学のボランティアセンター等との連携を強化するとともに、ティーチングアシスタントの資格について見直しを図る。	大学のボランティアセンター等との連携、校長の推薦による人材も対象として人材の確保をする。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	きめ細かい学習指導の充実を図る。

況議会（要旨）	質問状
---------	-----

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	国語力の向上	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	佐藤・田口	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	国語力の向上(01-07-04)				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	18年度	根拠	学習指導要領	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画	○非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	国語はすべての学びの基本であるとの認識に立ち、本区の児童・生徒の実態を十分に考慮し、言語を用いた日常生活の改善や、授業の改善を目的として、国語力向上を目指す取組を推進する。				
対象者等	区内小・中学校全校の児童・生徒				
内容	<p>&lt;小・中学校&gt;</p> <p>○荒川区版「推薦図書リスト」の作成 推薦図書リストについては、小学校、低・中・高学年版、中学校版をそれぞれ作成し、児童・生徒の読書活動に資する。情報量を向上させ、全児童生徒が活用できるよう冊子化する。</p> <p>○荒川区版「小論文コンテスト」の実施 読書活動の一層の充実を図り、学校図書館を活用した学習活動を推進するとともに、全ての教科等において言語を用いた論理的思考力や表現力の育成を目的とした「小論文コンテスト」を実施し、優れた作品を表彰する。自分の考えや意見などを正確に伝える論理的文章を書くことにより、自分の思いや考えを伝える力の育成を重視する。</p> <p>○「荒川区図書館を使った調べる学習コンクール」の実施 児童・生徒による学校図書館及び区立図書館の活用を図るとともに、児童・生徒の思考力、判断力、表現力の向上を図る。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川区版「推薦図書リスト」の作成（平成18年度～）</li> <li>・荒川区版「小論文コンテスト」の実施（平成18年度～）</li> <li>・「荒川区図書館を使った調べる学習コンクール」の実施（平成23年度～）</li> </ul>				
必要性	すべての学びの基礎である国語力として、自分の考えをもち、論理的に意見を述べる能力や、目的や場面などに応じて適切に表現する能力が重視され、社会生活に必要な言語能力などを身に付けることが求められている。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,437	1,201	1,201	1,192	1,085	1,090	1,190
	①決算額(25年度は見込み)	1,401	895	885	903	624	875	1,190
	②人件費等	1,708	1,271	1,221	1,308	2,117	2,891	
	③減価償却費				436	778	1,129	
	【事務分担量】(%)	20	15	15	15	25	35	
	合計(①+②+③)	3,109	2,166	2,106	2,647	3,519	4,895	1,190
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	3,109	2,166	2,106	2,647	3,519	4,895	1,190
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	1ヶ月あたりの読書量(冊)小	10.8	11.0	13	15	15	15	15
	1ヶ月あたりの読書量(冊)中	2.9	3.0	3.0	3.5	3.5	3.5	3.5

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼		0	講師謝礼	0	講師謝礼	100
	一般需用費	消耗品等	131	消耗品等	335	消耗品等	350
		推薦図書リスト等作成	453	推薦図書リスト等作成	491	推薦図書リスト等作成	690
役務費		賞状筆耕料	39	賞状筆耕料	49	賞状筆耕料	50

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	学力向上のための調査（学習意識調査）	小15.0 中3.5	小15.0 中3.5	小15.0 中3.5	小15.0 中3.5	小15.0 中3.5	1カ月あたりの読書量(冊)
②							
③							

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学年の発達段階に応じた作文指導を充実</li> <li>・推薦図書リストの活用、改善</li> <li>・各学校における図書館を使った調べる学習の普及</li> <li>・「調べる学習コンクール」応募作品の質的向上</li> </ul>
他区の実況	（実施 10 区                      未実施 12 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	あらかわ小論文コンテストについて、各学年の発達段階に応じた審査基準を明確にし、内容の充実を図る。	あらかわ小論文コンテストについて、各学年の発達段階に応じた審査基準を明確にし、内容の充実を図る。
②	推薦図書リストの活用について調査するとともに、内容の見直しを図る。	推薦図書リストの活用について調査するとともに、内容の見直しを図る。
③	公立図書館との連携を図り、図書館を使った調べる学習の普及、定着を図るとともに、「調べる学習コンクール」作品の質的向上を図る。	公立図書館との連携を図り、図書館を使った調べる学習の普及、定着を図るとともに、「調べる学習コンクール」作品の質的向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	学力向上の最重点施策。

況議会 （要質 旨問 状）	平成20年 第1回定例議会 「国語力の向上のための今後の取組みについて」
------------------------	--------------------------------------

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	小学校英語教育の推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	兵頭・小松・日高	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	小学校英語教育の推進（01-11-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業
開始年度	○ 昭和 ● 平成	15 年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第22条、第45条	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	地方公務員特別法第19条、20条 小学校学習指導要領	
実施基準	○ 法令基準内 ● 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	荒川区の英語教育の基本的な考え方を「英語による実践的コミュニケーション能力の育成」とし、区が策定した指導指針のもと教育課程に英語の授業を位置づけ、学級担任が音声教材を活用し、一部外国人英語指導員を活用した授業を行い、児童に英語による実践的コミュニケーション能力を育成することを目的とする。				
対象者等	全小学校の児童				
内容	○第1学年から週1時間、学級担任が指導の主体となり、英語教育アドバイザーの支援を受けながら、英語教材と外国人指導員を活用して会話を中心とした英語授業を実施する。 ○教育研修の実施（小中管理職、小学校英語主任、中学校教員、アドバイザー、実技研修、夏期集中研修） ○主たる教材の全校配置 ○英語の授業作りや進め方、指導計画づくりについての支援を行う英語教育アドバイザーの全校配置				
経過	<平成15年度> ○第三日暮里小学校、第六日暮里小学校の2校を研究校として指定し、平成15年度から英語教育を先行実践した。 ○荒川区小学校英語科指導指針及び解説書を策定した。各校では年間指導計画を作成した。 ○構造改革特別区域の認定申請を行い、小学校の教育課程に英語科を位置付けられるようにした。 <平成16年度～>区内全小学校で英語授業を実施している。 ・小学校英語教育研究校2校（三日小、六日小）・小学校全校に英語教育アドバイザーを配置する。 ・小学校全校に外国人指導員を学級あたり年間12時間派遣する。英語教育研究校には、さらに12時間派遣する。 ○平成16年度より本事業は、小・中一貫英語教育の推進に移行 ○平成17年度より小・中一貫英語教育の推進から、小学校分の事業を移行 <平成18年度>英語教育3年間のまとめとして英語教育フォーラムを実施した。 <平成19年度>チーフ英語教育アドバイザーによる全小中学校の英語教育状況視察を実施。荒川区小学校英語科年間指導計画集を作成。 <平成20年度>小中連携英語教育のため英語教育研修体系を再構築した。英語教育検討委員会の立ち上げ。英語科指導案集作成。 <平成22・23年度>荒川区小学校中学校英語教育ハンドブックの作成、配布、活用。 <平成24・25年度>英語教育検討委員会の立ち上げ。指導指針の改訂及び年間指導計画等の作成を予定。				
必要性	荒川区の次代を担う子どもに豊かな国際性を育むため、小学校段階から国際的な共通語となっている英語による実践的なコミュニケーション能力を育成することが必要。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 外国人英語指導員派遣（小学校） ※平成24年度手数料（決算額） 15,188千円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	67,101	68,037	70,187	69,019	69,613	61,552	49,093	
①決算額（25年度は見込み）	61,958	61,873	63,331	61,247	58,175	57,954	49,093	
②人件費等	1,708	1,271	814	872	847	0		
③減価償却費				291	311	0		
【事務分担量】（%）	20	15	10	10	10	0		
合計（①+②+③）	63,666	63,144	64,145	62,410	59,333	57,954	49,093	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	63,666	63,144	64,145	62,410	59,333	57,954	49,093	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施校	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	アドバイザー謝金	40,848	アドバイザー謝金	40,838	アドバイザー謝金	26,499
		研修会等講師謝金	951	研修会等講師謝金	1,005	研修会等講師謝金	815
	一般需用費	教材等購入(令達)	2,354	教材等購入(令達)	1,818	教材等購入(令達)	3,070
	役務費	外国人指導員派遣	14,021	外国人指導員派遣	14,293	外国人指導員派遣	18,709

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	実技研修会参加者数	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	学級担任数/実技研修回数(8回)
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○19年度より「書くこと」を含む指導指針のすべての内容を取り扱う。</li> <li>○英語に慣れ、親しむ段階から、実践的コミュニケーション能力の育成を図る段階にきている。</li> <li>○毎年度業務委託プロポーザルを実施することは、年度によって講師やシステムが変わる可能性があり、学校現場への混乱を招く。</li> <li>○荒川区としての指導案集等を作成し、基準をより明確にする。</li> <li>○小学校から中学校への効果的な連結</li> </ul>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区）</p> <p>内訳 ・ 全校実施19区、一部実施3区 ・ 教科としての実施3区、総合的な学習またはその他で実施19区</p>

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	コミュニケーション的な指導法を重視した教員研修を実施する。	聞く、話す、読む、書くの英語の4技能をコミュニケーション的な指導を通して、児童に指導する研修を実施する。
②	業務委託プロポーザルの実施時期を早くする。	業務委託プロポーザルの実施時期を早くする。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	学校のカリキュラムの充実・改善が課題である。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	中学校英語教育の充実・強化	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	兵頭・小松・日高	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	中学校英語教育の充実・強化（01-11-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	59 年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第22条、45条	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	地方公務員特別法第19・20条 中学校学習指導要領	
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各中学校に外国人英語指導員を派遣し、国際理解教育、英語教育の充実をはかる。</li> <li>・英語検定を生徒のコミュニケーションへの意欲や学習指導要領の内容及びそれを超える基礎的・基本的・発展的な英語力を高め、未来を切り拓いていこうとする気持ちや自信を育成する一つの機会とする。</li> </ul>				
対象者等	全中学校の生徒				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校英語教育の充実・強化の一環として、外国人英語指導員を全中学校に配置し、生きた英語に接することによって、生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上を目指す。</li> <li>・荒川区立中学校第3学年を対象とした実用英語技能検定（英検）受験費用の助成（平成21年度のみ）</li> </ul>				
経過	<p>&lt;平成17年度～&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中一貫英語教育の推進から中学校分の事業を移行。</li> <li>・標準の週3時間を週4時間に拡大し、実践的会話を含めた英語力育成のための授業を目指した。</li> <li>・中学校全校に、外国人指導員を各学習集団別に年間35時間派遣した。</li> <li>・英語教育重点校2校（原中・尾久八幡中）は、さらに年間300時間派遣した。</li> </ul> <p>&lt;平成18年度&gt;外国人英語指導員の配置については、外部に委託し実施する。（英語教育重点校 原中・諏訪台中）</p> <p>&lt;平成19年度&gt;外国人英語指導員の配置については業務委託契約でなく派遣契約で実施。（英語教育重点校 一中・諏訪台中）</p> <p>&lt;平成21年度&gt;外国人英語指導員の配置を常駐型とし、週5日×32週とした。英検受験費用の助成。</p> <p>&lt;平成22・23年度&gt;荒川区小中学校英語教育ハンドブックの作成、配布、活用。</p> <p>&lt;平成24・25年度&gt;英語教育検討委員会の立ち上げ。効果的な小中連携を模索。</p>				
必要性	このことにより授業において、また授業以外においても日常的に英語を使用する状況やしくみがつくられるため、実践的な英語力を育成のために第一に必要である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 外国人英語指導員派遣（中学校） ※平成24年度手数料（決算額）31,394千円（株）ダブリュファイブ・スタッフサービス				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		予算額	44,390	45,400	45,246	35,064	32,069	31,834
	①決算額（25度は見込み）	39,229	30,866	29,583	28,348	28,897	29,653	31,834
	②人件費等	854	847	814	872	847	0	
	③減価償却費				291	311	0	
	【事務分担量】（%）	10	10	10	10	10	0	
	合計（①+②+③）	40,083	31,713	30,397	29,511	30,055	29,653	31,834
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	40,083	31,713	30,397	29,511	30,055	29,653	31,834
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施校数	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	審査会委員謝金等	260	審査会委員謝金等	241	審査会委員謝金	340
	一般需用費	重点校消耗品	100	重点校消耗品	78	重点校消耗品	100
	役務費	外国人指導員派遣	28,537	外国人指導員派遣	29,334	外国人指導員派遣	31,394

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	外国人英語指導員配置実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	配置校／学校数
②							
③							

(問題点・課題分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業内、授業外における外国人英語指導員の活用による、効果的な指導の在り方について、引き続き検討していく必要がある。</li> <li>・英検も含めた日常のあらゆる活動を通して生徒の意欲を高めていく指導の充実を図ること。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	英語科教員の授業力向上のための研修の充実	英語科教員のさらなる授業力向上のための研修の充実
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	コミュニケーションの4技能、「聞く」「話す」「読む」「書く」すべてにおける実践的コミュニケーションの充実が課題である。

況議 (要 旨 問 状)	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	ワールドスクール	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	保坂・小西	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	ワールドスクール(01-11-03)				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	16年度	根拠	学習指導要領に準拠	
終期設定	○有 ●無		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	<p>1：本区小学校英語教育の一環として、外国人英語指導員及び日本人英語指導員とともに、簡単な英会話レッスンのほか英語を使ったレクリエーションや自然体験活動などを行う。</p> <p>2：清里高原の自然の中、外国人と四泊五日の共同生活を過ごすことにより留学に似た体験を得る。</p> <p>3：小学校の英語科授業で学んだコミュニケーション能力を実際に活用することによって、英語の興味・関心を高めるとともに、実践的コミュニケーション能力の育成を図る。</p>				
対象者等	荒川区立小学校6年生 定員140名				
内容	<p>夏期休業中後半の四泊五日の日程で荒川区立清里高原少年自然の家において以下のことを行う。</p> <p>1 英語を楽しく学ぼう 参加児童・生徒を16グループに分けて英会話レッスンを行い、最終日には五日間のまとめを行う。</p> <p>2 英語圏の文化や習慣に触れよう 清泉寮へのハイキングや各国の遊び、スポーツやキャンプファイヤーなどのレクリエーションも行う。</p> <p>3 共同生活をとおして集団生活を学ぼう 朝礼や食事など、外国人英語指導員等とともに共同生活をを行い、集団生活の規律や楽しみを学ぶ。</p> <p>4 参加児童・生徒のうち、就学援助受給世帯には参加費の一部を補助する。 補助額9,100円※参加費12,500円（宿泊費9,100円・旅行保険代500円・お土産代2,100円・アイスクリーム代300円・初日昼食代500円）</p>				
経過	平成16年度から実施 平成20年度より中学生を加えて実施 平成25年度より小学生を対象に実施				
必要性	<p>事業を実施することにより、英語科授業で学んだコミュニケーション能力を実際に活用するため、基本的な日常英会話能力をさらに高めることができる。また、各小学校において、英語科と関連した教育活動を構想する際のモデルとして、その成果等を検証することができる。</p> <p>区は「国際都市あらかわの形成特区」として認定を受けており、小学校全学年で英語科を実施している。このためにも事業の実施及び発展は重要な課題である。</p>				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>・レクシンプラン作成にあたり、コーディネーターに原案作成を依頼する（報償費）</p> <p>・区立小学校から引率教員を配置し、児童の生活面での指導及び外国人指導員（派遣契約）とのチーム・ティーチングにより英語の指導を行う。</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		5,598	6,272	6,257	6,556	6,474	6,300	6,354
①決算額（25年度は見込み）		5,021	5,863	5,379	5,728	5,431	5,571	6,354
②人件費等		2,562	1,271	1,629	1,308	1,270	826	
③減価償却費					436	467	323	
【事務分担量】（%）		30	15	20	15	15	10	
合計（①+②+③）		7,583	7,134	7,008	7,472	7,168	6,720	6,354
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		7,583	7,134	7,008	7,472	7,168	6,720	6,354
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	参加児童数（20～24年度は生徒を含む。）	142	161	124	160	130	140	140
	参加申込み児童数（20～24年度は生徒を含む。）	147	163	126	150	156	140	140
	※25年度はいずれも目標							

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		旅費	職員旅費及び特別旅費	198	職員旅費及び特別旅費	219	職員旅費及び特別旅費
需用費	消耗品及び写真現像	108	消耗品及び写真現像	98	消耗品及び写真現像	110	
役務費	緊急治療費、保険料	15	緊急治療費、保険料	3	緊急治療費、保険料	45	
委託料	看護業務	104	看護委託業務	105	看護業務	105	
役務費	指導員派遣業務	2,469	指導員派遣業務	2,499	指導員派遣業務	2,645	
使用料及び賃借料	施設使用料・バス借上料	1,341	施設使用料・バス借上料	1,453	施設使用料・バス借上料	1,764	
負担金補助及び交付金	参加費補助金	396	参加費補助金	355	参加費補助金	565	
報償費	コーディネーター	728	コーディネーター	767	コーディネーター	804	
食糧費	会議用膳（夜食）	72	会議用膳（夜食）	72	会議用膳（夜食）	80	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	① 申込率	11.3%	11.5%	8.2%	11.5%	15.0%	参加申込児童数÷6年生総数
	② 参加決定後参加実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	参加児童数÷参加決定児童数
	③ 参加児童の満足度	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	実施後のアンケート結果から算出

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活指導面で課題のある児童に対する指導。</li> <li>○授業との効果的な関連付けと、各学校へのフィードバック。</li> <li>○応募数が大変多くなってきており、定員を超過した場合は抽選により調整が必要となる点。</li> </ul>
他区の実施状況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	授業観察の実施など、年度の早い段階からコーディネーターとの連携を深める。	授業の延長線上にあるレスンプログラムを作成する。
②	参加申込書のほかに、「ワールドスクールで何を学びたいか」等のテーマを設定した作文を添付させる。	作文等、参加児童・生徒の自主性、積極性を高めるための取組を実施する。
③	各中学校への本事業の目指す内容、成果の啓発。	各中学校への本事業の目指す内容、成果のさらなる啓発。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	英語教育推進の重要施策である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	情報教育指導費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	菅原・堀川	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	情報教育指導費(01-09-01)				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 1年度		根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 2	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	3条地方公務員特別法 19条	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	学校教育における情報化の進展及び個別化教育の重視に伴い、教育ネットワークを活用した学習指導を推進するため、教育センターにあるコンピュータを活用し指導者養成などの研修会を開催し、教員等の資質の向上を図る。				
対象者等	小中学校教職員				
内容	<p>1 研修会 各小・中学校における情報教育担当教員に向けて、年間2回の研修会を実施し、学校教育における著作権の知識や、来年度から導入するタブレットPCについての研修を行う。 また、本区のすべての教員が教育内容の質的向上を図り、児童・生徒一人一人の確かな学力を向上させるために、夏季休業日中にPC実技研修会を実施する。PC実技研修会は5回実施し、1人が1台のコンピュータを操作できる規模で行う。</p> <p>2 情報教育アドバイザーの派遣 実施回数：各小学校（週1回×18週 4時間勤務）、各中学校（週1回×12週 4時間勤務）、指導室（18回 4時間勤務）</p> <p>3 インターネットを活用した交流学习 ホームページや電子メールを活用して、他校との交流を深める。</p>				
経過	<p>1 平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「情報モラル教育実践モデル校事業」（尾久第六小学校・1か年指定）を設置する。（予算については、移用対応 委託金額160千円）</p> <p>2 情報教育アドバイザーの派遣 11～13年度…緊急雇用対策（都支出金）を活用しインターネット接続校に情報アドバイザーを派遣した。 14～16年度…雇用創出特別交付金（都支出金）を活用し、全校に情報教育アドバイザーを派遣した。 17～18年度…全校に配置するとともに、教育センター適応指導教室に、教育ネットワークのデータベース構築のためのアドバイザーを配置する。 21～23年度…電子黒板の全普通教室への導入に伴い、電子黒板の有効な活用のために、情報教育支援員を配置する。 24～25年度も情報教育支援員を配置しているが、年間の回数は減らしている。</p>				
必要性	<p>学校におけるICT機器等の活用は、教科・領域等の学習の中で教育ネットワークを有効に活用していく「教育の情報化」の視点で取り組んでいくことが重要である。 そのため、情報活用能力の育成を目指した情報教育の充実とともに、ICT機器等を活用したより効果的な教科指導を目指すために、教員の指導能力育成を図ることが急務である。</p>				
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 情報教育指導業務委託（平成24年度（決算額）6,444,900円、(株)ワガ 人材開発センター）</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	8,889	10,142	7,576	6,865	7,209	7,121	4,996	
①決算額（25年度は見込み）	8,476	8,168	6,470	6,109	6,187	6,651	4,996	
②人件費等	1,708	424	1,628	872	423	1,239		
③減価償却費				291	156	484		
【事務分担量】(%)	20	5	20	10	5	15		
合計(①+②+③)	10,184	8,592	8,098	7,272	6,766	8,374	4,996	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	10,184	8,592	8,098	7,272	6,766	8,374	4,996	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	研修回数	20	20	11	11	8	8	7
	延べ参加教員数	496	396	243	200	200	200	200
	情報教育アドバイザー配置	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校
	(22年度より「情報教育支援員」)							

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	研修会講師謝金	0	タブレットPC等検討委員会謝礼	40	研修会講師謝金
一般需用費	消耗品（各校令達合）	44	消耗品（各校令達合）	166	消耗品（各校令達合）	236	
委託料	情報教育支援業務	6,143	情報教育支援業務	6,445	情報教育支援業務	4,490	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	① コンピューターを操作できる教員	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	100.0%	操作できる教員数／全教員数
	② コンピューターで指導できる教員	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	100.0%	指導できる教員数／全教員数
	③						

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度の実技研修会では、教育ネットワークに係わる職員ポータル等の活用、及び「電子黒板等ICT機器の活用」の研修を中心として行った。</li> <li>情報教育支援員は、情報活用能力に長けた者から、ICT機器等を活用した教科指導の精通している教育の専門家に移行させていく必要がある。ホームページの更新技術の伝承を確実に行う必要がある。</li> <li>来年度から全校に導入するタブレットPCについて、モデル校の授業観察を行い、実態を把握しながら次年度への課題を解決していく。</li> </ul>
	<p>他区の実況</p> <p>（実施 9 区 未実施 14 区）</p> <p>実施9区中、全校実施は7区、一部実施は2区である。</p>

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	情報教育研修の充実	著作権について教員に意識させる。
②	電子黒板を活用	電子教科書の対応も含めた電子黒板の活用
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	電子黒板等ICT機器の活用の充実を図る。

議会議案 (要旨)	
--------------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	研究指定校事業（国・都）	部課名 担当者名	教育委員会事務局指導室 兵頭・田口	課長名 内線	武井 3387
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（25年度）	東京都研究指定校事業（01-02-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 16年度	根拠	東京都研究指定校事業設置要綱		
終期設定	○有 ●無 年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進〔04-02〕			
目的	【平成24、25年度実施事業】 《言語能力向上推進事業》 全ての教科及び道徳等における言語活動の充実を目指し学校図書館を軸とした指導の活性化を推進する研究を行う。 《中学校夜間学級調査研究事業》 中学校夜間学級における学習指導、生徒指導の在り方について調査研究を行う。 《スポーツ教育推進校事業》 児童・生徒が運動やスポーツに親しみ健康増進や体力向上に努める。 《東京都理科支援員等配置事業》 理科授業における観察・実験活動の充実を図るため、理科支援員を配置する。				
対象者等	当該校の児童・生徒及び教員ほか				
内容	《文部科学省研究校指定事業》平成18・19年度 諏訪台中学校 児童生徒の心に響く道徳教育推進事業 平成18・19年度 大門小学校 豊かな体験活動推進事業 平成20・21年度 第九中学校 中学校夜間学級調査研究事業 《学力の把握に関する研究指定校事業》平成18・19年度 第七中学校 まごころをもって生きる生徒の育成－確かな学力を育む 平成20・21・22年度 第五中学校 《学校図書館の活性化推進総合事業》平成22年度（瑞光小学校、第二峡田小学校、尾久小学校、赤土小学校、第一日暮里小学校、第三日暮里小学校、第四中学校、第九中学校） 《教育課程研究指定校事業》平成18・19年度 南千住第二幼稚園 《生きる力をはぐくむ読書活動推進事業》平成18・19年度 南千住第二中学校・第二瑞光小学校・第三瑞光小学校 《東京都研究指定校事業》 1. 授業改善研究推進校事業 平成17・18年度尾久小学校、平成18・19年度尾久八幡中学校 2. 日本の伝統・文化理解教育推進校 平成17・18年度・第九峡田小学校 平成19・20・21年度 第六日暮里小学校 第五峡田小学校 原中学校 3. スポーツ教育推進校事業 平成25年度（尾久小・瑞光小・尾久西小・三日小・九中・八幡中） 4. 東京都理科支援員等配置事業 平成24年度（二峡小・三峡小・九峡小・大門小・一日小・尾久小） 5. 言語能力向上推進事業研究指定校 平成25年度（第一日暮里小・ひぐらし小・原中）				
経過	第五峡田小学校・第六日暮里小学校・原中学校…平成19～21年度の3ヵ年東京都教育委員会より委託 第五中学校…平成20～22の3ヵ年国立教育政策研究所より委託 峡田小学校…平成22年度 東京都教育委員会 自尊感情に関する研究指定 第一日暮里小学校…平成23年度東京都教育委員会 言語能力向上推進事業研究指定校				
必要性	教育の充実を図るため、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援することが必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		予算額	11,657	10,892	7,242	9,117	7,177	7,647
	①決算額（25年度は見込み）	7,744	5,914	5,608	5,924	6,532	6,597	7,809
	②人件費等	1,708	3,812	4,072	2,616	1,693	2,065	
	③減価償却費				872	623	807	
	【事務分担量】（%）	20	45	50	30	20	25	
	合計（①+②+③）	9,452	9,726	9,680	9,412	8,848	9,469	7,809
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	7,757	5,864	5,482	5,924	6,532	6,597	
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,695	3,862	4,198	3,488	2,316	2,872	7,809
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	研究指定校	10	7	12	13	13	21	

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	校内研修講師謝金	3,232	校内研修講師謝金	3,823	校内研修講師謝金	4,647
	特別旅費	職員旅費、特別旅費	43	職員旅費、特別旅費	41	職員旅費、特別旅費	45
	一般需用費	消耗品費	3,167	消耗品費	2,643	消耗品費	3,012
	役務費	体力テスト	90	体力テスト	90	体力テスト	105

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 <small>（見込み）</small>	目標値 <small>（26年度）</small>	
①	研究発表会参加人数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	参加実績／想定定員
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	各校の研究の成果を、区内の他校にも広げ、区内全小・中学校の授業改善及び教育力向上につなげる。
他区の実況	（実施 23 区                      未実施 0 区）

問題点・課題の改善策	
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容
①	年間計画作成時に発表校の日程を明記し、参加を促す。区民への周知・参加の呼びかけも行う。
②	
③	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	研究指定校が先進的な研究に取り組むことにより、区全体に成果を普及し教育水準の向上を目指す。

況議 （要 会 質 問 状）	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	人権尊重教育推進校	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	兵頭・石野	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	人権尊重教育推進校(01-06-03)				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	3年度	根拠	・教育公務員特例法 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条（8） 45条	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進〔04-02〕			
目的	東京都人権施策推進指針及び都教育委員会の教育目標、基本方針に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定義させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため、都教育委員会が推進校を指定する。				
対象者等	25、26年度 推進校4校（小3校…瑞光小、六瑞小、二峡小 中1校…一中）の児童・生徒・教員・保護者				
内容	<p>推進校がそれぞれ、校内研究会、全国大会への参加等とおして人権教育をすすめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・瑞光小学校……………「生命を大切にしたい心の教育」</li> <li>・第六瑞光小学校……………「思いやりの心を持ち自己実現できる子供を育てる」 －自分の思いや考えを伝え合うことを通して－</li> <li>・第二峡田小学校……………「自他を認め、高め合う児童の育成 -伝え合いの活動を通して-」 自分大好き 友達大好き 地域大好き</li> <li>・第一中学校 ……………「互いに尊敬し合い、高めあいながら進んで社会に貢献できる生徒の育成」 －基礎学力の定着と規範意識の向上を通して－</li> </ul>				
経過	<p>平成12年度から、東京都予算事務規則に基づく委任制度の廃止により、区の事業として予算計上する。 平成17年度から、推進校を8校から4校とする。 平成18年度も同様とする（小3校、中1校） 推進校の経過 平成16年度 推進校8校（小5校…瑞光小、六瑞小、二峡小、五峡小、七峡小 中3校…一中、南二中、原中） 平成17年度以降 推進校4校（小3校…瑞光小、六瑞小、二峡小 中1校…一中）</p>				
必要性	人権教育の一層の充実のため必要。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,566	1,566	1,566	1,494	1,460	1,460	1,460
	①決算額（25年度は見込み）	1,565	1,542	1,481	1,458	1,450	1,447	1,460
	②人件費等	1,281	847	407	436	423	1,074	
	③減価償却費				145	156	420	
	【事務分担量】（%）	15	10	5	5	5	13	
	合計（①+②+③）	2,846	2,389	1,888	2,039	2,029	2,941	1,460
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	1,565	1,542	1,481	1,458	1,450	1,447	1,460
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,281	847	407	581	579	1,494	0
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	推進校数	4	4	4	4	4	4	4
	・小学校	3	3	3	3	3	3	3
	・中学校	1	1	1	1	1	1	1

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	繁忙期臨時職員	13	繁忙期臨時職員	15	繁忙期臨時職員	15
	報償費	校内研修会講師謝金	195	校内研修会講師謝金	442	校内研修会講師謝金	449
	一般需用費	推進用消耗品	1,202	推進用消耗品	962	推進用消耗品	956
	負担金補助	大会参加費	32	大会参加費	28	大会参加費	32
	役務費	郵便料	8	郵便料	0	郵便料	8

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	推進校指定率	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%	推進校／小・中学校34校
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	荒川区の人権尊重推進校は4校に定着しているが、毎年実施される研究発表会について、充実したものになるように内容の検討が課題である。
	他区の実況 （実施 17 区 未実施 6 区） 東京都の指定 区市立学校 4 2 校（小学校 3 1 校 中学校 1 1 校） 町村立学校 3 校（小学校 2 校 中学校 1 校） 都立学校 5 校（高等学校 4 校 養護学校 1 校）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各校の主題設定を吟味し、人権教育の課題に即した研究とするよう指導・助言する。	各校のこれまでの研究成果を踏まえ、人権教育の課題に即した研究とするよう指導・助言する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	人権意識の一層の充実を目指す。

議会議事録 (要旨)	
---------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	スクールカウンセラー配置事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	佐藤・石井	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	なし				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業
開始年度	○ 昭和 ● 平成	10 年度	根拠	スクールカウンセラー設置要項	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ● 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	子どもの健全育成〔04-10〕			
目的	児童・生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する臨床心理士をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的とする。				
対象者等	児童・生徒、保護者及び教員				
内容	<p>《スクールカウンセラーの職務》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒へのカウンセリング。</li> <li>・不登校児童・生徒及び保護者への効果的な支援。</li> <li>・小学校・中学校教員へのコンサルテーション。</li> <li>・校内研修会等における効果的な援助。</li> <li>・PTAにおける研修会の実施。</li> <li>・その他、不登校児童・生徒に関し、指導室長が必要と認める事項</li> </ul> <p>《勤務形態》</p> <p>週1回 1日7時間45分を勤務を原則とし、35週にわたって行う。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全中学校（平成15年度から、各校1名配置）…東京都より派遣（平成21年度より、区費で1名配置し、中学校全校を巡回する）</li> <li>・全小学校（平成17年度から、4名体制の巡回型にて配置）…区費にて配置（平成19年度から、教育相談室の臨床心理士が巡回する形で実施することとし、教育相談室事業へ移行した。）（平成23年度より、東京都より2名を汐入小、ひぐらし小、峡田小、尾久西小、ひぐらし小の5校に配置）（平成25年度から、各校1名配置）…東京都より派遣</li> </ul>				
必要性	いじめや不登校の未然防止のため不可欠。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ○ 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	330	0	0	0	0	0	0	
①決算額（25年度は見込み）	238	0	0	0	0	0	0	
②人件費等	854	424	978	1,116	1,090	542		
③減価償却費				1,162	1,244	645		
【事務分担量】（%）	10	5	40	40	40	20		
合計（①+②+③）	1,092	424	978	2,278	2,334	1,187	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,092	424	978	2,278	2,334	1,187	0	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
設置校								
・小学校		巡回型+1校配置	巡回型+2校配置	巡回型+2校配置	巡回型+2校配置	巡回型+2校配置	巡回型+2校配置	巡回型+2校配置
・中学校	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	不登校発生率小学校	0.19%	0.19%	0.26%	0.19%	0.19%	該当数／児童数
②	不登校発生率中学校	3.18%	3.35%	3.17%	3.00%	3.00%	該当数／生徒数
③							

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国は平成17年度までに全国の全中学校に配置するが、本区はそれを前倒しし、区費によるスクールカウンセラーを配置し、平成14年度に国の施策と合わせて全中学校に配置した。</li> <li>・学校の教育相談体制づくり、教員の意識改革、スクールカウンセラーの資質向上が課題である。</li> <li>・小学校は、平成17年度12月から18年度3月までの試行の成果を踏まえ、19年度から教育相談室の臨床心理士巡回に切り替えて実施することとし、教育相談室事業へ移行した。</li> </ul>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区                      未実施 0 区）</p> <p>本事業（中学校へのSC配置）は、文部省より委託された事業であり、全国規模で（希望する自治体に）実施している。</p>

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	小学校において、各校に一人配置体制をとる。	スクールカウンセラー研修会の充実により、質的向上を図る。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	児童・生徒や保護者の指導・助言の充実改善を図る。

議決（要旨）	平成8年度、第四回定例区議会 地域の人材を活用した相談員を学校に配置するスクールカウンセラー制度の導入について
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	適応指導教室運営	部課名	指導室教育センター	課長名	武井
		担当者名	佐藤	内線	3802-5720
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	適応指導教室運営費(01-02-02)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	3 年度	根拠	荒川区立教育センター条例	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	荒川区立適応指導教室運営要綱	
実施基準	○ 法令基準内 ● 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	子どもの健全育成[04-10]			
目的	荒川区立小・中学校に在籍する児童、生徒のうち、不登校や保健室登校等の状態にある児童、生徒に対して学習やスポーツ活動の指導、悩み等の相談を行い、登校する意欲を高め、在籍校への復帰を目指す。				
対象者等	区立小・中学校に在籍する児童、生徒				
内容	<p>不登校や保健室登校等の児童・生徒に対して、学習やスポーツ活動の場を提供するとともに、個人の状況に応じた学習指導や相談等を行い、登校する意欲を高めるための事業を実施している。生徒一人ひとりの状況に合わせた日課の中で、勉強やスポーツ及び行事を通じて適応する力を養っている。</p> <p>平成14年度より、通室児童・生徒によりきめ細かな学習指導を行うため、学習指導補助員を配置している。</p> <p>平成19年度から、適応教室指導員が通室児童・生徒の在籍校を訪問し、情報交換の機会を増やし、校長・副校長・担任及び養護教諭やスクールカウンセラー等との連携を深めている。あわせて、適応指導教室の公開日を設けるとともに、担任との連絡会を開催するなど更に連携を強化している。</p> <p>平成21年度から、教育相談室の心理専門相談員が必要に応じて児童・生徒の観察や面談を行っている。</p> <p>平成25年度から、通室する児童・生徒の増加や児童・生徒一人ひとりで異なる学力や抱える問題の違いに対応するため、学習指導補助員の配置日数を増やした。</p>				
経過	平成3年度に不登校児童、生徒が増えている現状を踏まえ開室した。平成14年度より学習指導補助員を配置。平成15年3月31日付けで、荒川区不登校児童・生徒生活相談室設置運営要綱を荒川区立適応指導教室運営要綱に改正した。また、平成16年度から、適応指導教室の愛称名を「みらい」とした。				
必要性	不登校の児童・生徒を受け入れ、学習指導を中心に校外学習や図書館学習、読書教室や料理教室等の行事及び生活習慣の改善指導等を行いながら在籍校に復帰する機会を提供する場合は少なく、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ○ 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員） 都嘱託員7名、学習指導補助員4名 文科省委嘱事業（平成18年度終了）…スクーリングサポートネットワーク整備事業（SSN）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	1,113	1,316	1,338	1,357	1,421	1,343	2,657	
①決算額（25年度は見込み）	935	1,215	1,086	1,140	1,213	1,198	2,657	
②人件費等	2,989	1,525	1,466	1,466	2,117	2,478		
③減価償却費					778	968		
【事務分担量】（%）	35	18	25	25	25	30		
合計（①+②+③）	3,924	2,740	2,552	2,606	4,108	4,644	2,657	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,924	2,740	2,552	2,606	4,108	4,644	2,657	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	入室相談件数（件）	30	25	38	30	24	29	40
	入室者数（人）	22	26	24	21	16	19	30

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	指導補助員・講師謝礼	871	指導補助員・講師謝礼	883	指導補助員・講師謝礼
一般需用	消耗品	176	消耗品	122	消耗品	294	
使用料及び賃借料	複写機使用料	166	複写機使用料	193	複写機使用料	225	
備品購入費					備品購入費	793	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	学校への復帰率	90.5%	68.8%	78.9%	85.0%	90.0%	復帰者数／入室者数
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	①不登校の児童・生徒は増加傾向にあり、適応指導教室への入室希望者も増えている。また、異なる学年の児童・生徒が入室する上に、一人ひとりで学習の遅れの度合いや抱える問題も異なるため、個別指導の必要性も増加している。しかし、教室・指導員の数に限度があり対応に苦慮している。 ②通室する児童・生徒が在籍校へ復帰した後も授業が理解できるよう、日々の動向を適切に把握し、不登校による学力不足を補い、科目に応じたきめ細かな指導をするため指導員の充実を図る必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	通室してくる児童・生徒の増加や多様化に対応するためには、教室として使えるスペースを確保する必要があり、レイアウトや使用できるスペースの見直しなどを検討する。	25年度の検討内容を踏まえて対応する。
②	早期の在籍校への復帰ができるよう、児童・生徒の在籍校への訪問回数をさらに増やし、校長・副校長・担任や養護教諭・スクールカウンセラー等と情報交換・連携を強化する。	引き続き在籍校との連携を強化するとともに、全区立小・中学校に訪問している教育相談室の心理専門相談員とも連携体制を整え、在籍校への復帰や不登校への早期対応を強化する。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	不登校の児童・生徒が学校への適応を図るための支援は重要な課題であり、引き続き取り組んでいく。

議会議事要旨 (要旨)	
----------------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	生活指導対策費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	菅原	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	生活指導対策費(01-06-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	● 昭和 ○ 平成	60 年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条5、中学校学習指導要領総則 第6の2(8) 小学校学習指導要領総則 第4の2(3)	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	子どもの健全育成[04-10]			
目的	荒川区の児童・生徒が心豊かに育つよう、一人一人の児童生徒の個性を伸ばし、同時に社会的な資質や能力・態度を育成し、自己肯定感が育ち自己実現につながる健全育成における生活指導の充実を目的とする。				
対象者等	全小中学校の児童・生徒				
内容	<p>区内の児童・生徒の健全育成のために、次のような事業を推進している。</p> <p>1 非行など問題行動に対する特別指導として、学校、地域、家庭が情報連携、行動連携等効果的な内容の実施。</p> <p>2 生活指導連絡協議会、生活指導地区懇談会の計画的な実施。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「心のふれあい」を11年度から庁内印刷により発行する。14年度廃止。</li> <li>・隣接地区中学校生活指導連絡協議会を11年度から廃止し、学校警察連絡協議会の回数を3回にした。</li> <li>・平成18年度～平成24年度 年3回の学校・警察連絡協議会を実施。</li> </ul>				
必要性	荒川区の児童・生徒が心豊かに育つために生活指導の充実を図る必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	434	434	434	79	69	69	69
	①決算額(25年度は見込み)	229	307	307	29	53	46	69
	②人件費等	427	424	424	0	0	0	
	③減価償却費				0	0	0	
	【事務分担量】(%)	5	5	5	0	0	0	
	合計(①+②+③)	656	731	731	29	53	46	69
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	656	731	731	29	53	46	69
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	健全育成特別指導教員延人数	260	262	262	—	—	—	—
	生活指導連絡協議会	各校6回	各校6回	各校6回	各校6回	各校6回	各校6回	各校6回
	生活指導地区懇談会	各地区2回	各地区2回	各地区2回	各地区2回	各地区2回	各地区2回	各地区2回

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		食糧費	連絡協議会当日賄	53	連絡協議会当日賄	46	連絡協議会当日賄

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	各地区毎の連絡会の実施	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績／想定回数
②							
③							

問題点・課題 (指標点分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・変化の激しい社会により対応していくきめ細かい生活指導を継続していくことが必要である。</li> <li>・小・中学校の連携を強め、いじめ問題、不登校対策の一環として協議し、情報連携と行動連携の連携を図ること。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 17 区 未実施 5 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	4つの地域がお互いの課題を把握して対策を実施する。	4つの地域がお互いの課題や対策を把握し、いじめ問題・不登校対策の充実を図っていく。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	きめ細かい情報・行動連携に努める。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	中学校進路指導協議会	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	佐藤	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	なし				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	5 年度	根拠法令等	学習指導要領、進路指導協議会設置規準	
終期設定	○ 有 ● 無		年度		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	これからの中学校における進路指導を円滑に進めるため、荒川区の実状に即して、中学校における進路指導の内容・方法等を、総合的な見地からその在り方について検討・協議等を行うことを目的として荒川区進路指導協議会を設置している。				
対象者等	中学校1学年、2学年、3学年、教員				
内容	<p>1 中学校進路指導協議会 これからの 中学校における進路指導を円滑に進めるため、荒川区の実状に即して、中学校における進路指導の内容・方法等を、総合的な見地からその在り方について検討・協議等を行うことを目的に設置した。</p> <p>2 「生き方トーク」（平成11年度新規事業） 地域で活躍する職業人や有識者等から生き方についての話を聞くことを通し、中学生が自らの生き方を主体的に考えられるようにする機会とする。 ・実施方法や人選は各学校で工夫し、各学校で年間2回（1回2時間）実施する。</p>				
経過	<p>1 協議会 ・平成5年度は、文部省による「業者テストの偏差値を用いない高校入試の改善」（平成5年2月）の通知を受け、中学校第3学年時の進学指導の適切な対応策を中心に協議し、各中学校に種々提言した。 ・平成6年度以降、平成13年度まで中学校進路指導の手引（進路学習ノート）を作成し、配布した。</p> <p>2 生き方トーク 人生の先輩である優れた方に、人生観や職業観を生徒に直接語っていただく機会として、平成11年度より実施している。年間2回（1回2時間）実施で平成18年度まで継続した。本事業は19年度よりふれあい教育の推進事業に移行する。</p>				
必要性	勤労留学等を中学校進路指導協議会でとりあつかうことも今後必要になってくると思われる。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 協議会は必要に応じて開催している。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		0	0	0	0	0	0	0
①決算額（25年度は見込み）		0	0	0	0	0	0	0
②人件費等		0	0	0	0			
③減価償却費								
【事務分担量】（%）		0	0	0	0			
合計（①+②+③）		0	0	0	0	0	0	0
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	0	0	0	0
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	実施回数	-	-	-	-	-	実績／予定回数 19年度よりふれあい教育の推進事業に移行
②							
③							

(問題点・課題 指標分析)	同様多種の事業（ようこそ青年海外協力隊）などとの差別化、役割分担を明確にすることが必要。
他区の実 状況	（実施 11 区 未実施 11 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	進路指導の年間計画に位置付け、ねらいを明確にする。	ようこそ青年海外協力隊、勤労留学等を年間計画に位置付け、中学生の生き方を含めた進路指導の充実を図っていく。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	協議会の活動が休止しているため、体験型職業教育の推進、ようこそ青年海外協力隊等の事業を進路指導の一環として活用していく。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	外国籍児童・生徒の日本語教室の充実	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
	実	担当者名	佐藤	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	なし				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 3年度		根拠	地方教育行政の組織及び、運営に関する法律 23条の	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	5、経済的・社会的及び文化的権利に関する国際規約	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]			
目的	日本語指導が必要な外国籍児童・生徒に対する適切な学校教育の機会の確保が課題となっており、編入学当初の日本語の指導と生活適応指導とを目的とした日本語教室及び日本語個別指導教室を開き関係児童・生徒の学校生活の充実を図る。				
対象者等	荒川区立学校に在籍する外国籍児童・生徒のうち本人及び保護者が入級を希望し、当該児童生徒が在籍する荒川区立学校の校長から要請があった者。				
内容	<p>&lt;ハートフル日本語適応に移行&gt;</p> <p>初期日本語指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人の児童・生徒に学校生活への適応を目指した初期の日本語指導を行う。</li> <li>一人あたり編入学後児童は3ヶ月以内、生徒は2ヶ月以内に、児童・生徒の実態に応じて、基本的な日本語の指導、学校生活への適応指導の補助、保護者対応の補助を行う。児童は48時間以内の講師派遣、生徒は1日3時間以内で2か月の通級とする。</li> <li>講師については、小学生対象は区広報、国際交流協会、大学等を通じて募集する。中学生対象は西尾久のNPO多文化共生センター東京と協定する。</li> </ul> <p>補充学習指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>初期指導が終了した小学5年～中学生の児童生徒で補充学習を必要と認める者に日本語による学習指導を行う。</li> <li>一人あたり3ヶ月以内の補充学習教室への通級をさせる。西尾久のNPO多文化共生センター東京と協定し、1回2時間週3回程度の実施とする。</li> <li>初期日本語指導が終了した母語が中国語の児童生徒で補充学習を必要と認める者に日本語による学習指導を行う。日中友好協会と協定し、48日間を上限に補充指導を行う留学生を派遣する。</li> </ul>				
経過	<p>平成17年度</p> <p>…日本語教室：毎週水曜日1回2時間×41回（◎韓国・朝鮮語…二日小、峡田小◎中国語…瑞光小、ひぐらし小、諏訪台中）</p> <p>…日本語個別指導教室：1回2時間×24回（◎タガログ語…四峡小、尾久八幡中◎英語…ひぐらし小、三中◎中国語…尾久、三日、九中）</p> <p>平成18年度</p> <p>…日本語教室：前年度と同じ</p> <p>…日本語個別指導教室：1回2時間×24回（◎タガログ語…汐入小、尾久小、尾久西小、五中、原中◎英語…九峡小）</p> <p>平成19年度</p> <p>…学校教育ビジョン重点事業に移行、新規事業として実施する（◎初期日本語指導…56人、補充学習指導…9人）</p> <p>平成20年度</p> <p>…ハートフル日本語適応指導事業として実施する</p>				
必要性	該当する児童・生徒が、日本語に対応することで学校生活の充実を図るために不可欠。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	0	0	0	0	0	0	0	
①決算額（25年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	0	
②人件費等	0	0	0	0	0	0	0	
③減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	
【事務分担量】（%）	0	0	0	0	0	0	0	
合計（①+②+③）	0	0	0	0	0	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	日本語教室（拠点校数）	0	0	0	0	0	0	0
	日本語教室（個別指導人数）	0	0	0	0	0	0	0

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	在籍者数(拠点校)	—	—	—	—	—	拠点校に在籍する児童・生徒数 19年度から別事業へ移行
②	在籍者数(個別指導)	—	—	—	—	—	個別指導を受けている児童・生徒数 19年度から別事業へ移行
③							

(問題点・課題分析)	<p>○児童・生徒への指導だけでなく、保護者への連絡、面談等における通訳等の措置も合わせて考える必要がある（特に進路を控えた中学生）</p> <p>○補充学習指導の人数は予測できないが、10人は超えると思われ、予測措置が必要。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	習熟の程度かIn期間による入室制限を検討する。	計画的な派遣指導を実施し、日本語指導の充実を図る。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	ハートフル日本語適応指導事業において実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	上級救命講習会	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	保坂・小松	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	上級救命講習会（01-03-04）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業
開始年度	○ 昭和 ● 平成	14 年度	根拠	学習指導要領、救急救命設置要項	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	校内・外の事故や自然災害等において、けが人や急病人が発生した場合に、教員が応急手当を速やかに行うことができるようにするために、全教員の上級救命講習の受講を推進する。平成18年度よりAED（自動体外式除細動器）の講習が組み込まれより充実した講習会となる。				
対象者等	全公立幼稚園、小・中学校教員（管理職、教諭、養護教諭）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初任者・他地区からの異動者を対象に東京救急協会の「上級救命講習（8時間講習）」を受講させる。</li> <li>・ 受講後4年目の教員には技能レベルを確保するために、再講習を受講させる。</li> <li>・ 講習の内容は応急手当の重要性等の講義、人工呼吸法、心肺蘇生法、止血法、疾病者運搬法等の実技。AEDの講習が組み込まれ早期対応への取組の充実につながった。</li> <li>・ 夏季休業中に、3日間に分けて講習を行う。上級救命再講習については、2日間を3つに分けて講習を実施。</li> </ul>				
経過	平成19年度は、幼・小・中学校184名が講習受講（うち、再講習は72名） 平成20年度は、幼・小・中学校166名が講習受講（うち、再講習は79名） 平成21年度は、幼・小・中学校166名が講習受講（うち、再講習は45名） 平成22年度は、幼・小・中学校178名が講習受講（うち、再講習は83名） 平成23年度は、幼・小・中学校189名が講習受講（うち、再講習は78名） 平成24年度は、幼・小・中学校190名が講習受講（うち、再講習は93名） 平成25年度は、幼・小・中学校260名の予定で実施する。				
必要性	怪我人や急病人が発生した場合に、各学校に設置されたAED等を教員が活用して応急手当を速やかに行うことができるようにするために必要。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	443	420	420	420	420	410	546	
①決算額（25年度は見込み）	406	353	345	366	414	404	546	
②人件費等	427	424	814	436	423	0		
③減価償却費				145	156	0		
【事務分担量】（%）	5	5	10	5	5	0		
合計（①+②+③）	833	777	1,159	947	993	404	546	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	833	777	1,159	947	993	404	546	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	講習受講者	91	112	87	121	94	98	130
	再講習受講者	95	72	79	45	76	93	130

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		一般需用費	教材費	291	教材費	255	教材費
	再講習教材費	123	再講習教材費	149	再講習教材費	208	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	予算執行率	87.1%	98.7%	98.4%	100.0%	100.0%	決算額／予算額
②	上級救命講習受講率	94.0%	112.0%	98.0%	100.0%	100.0%	受講者／受講対象者(初任者及び他区からの異動者)
③	再講習受講率	76.0%	77.0%	93.0%	100.0%	100.0%	受講者／受講対象者(受講後4年目の教員)

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>AEDの操作法、ならびにエピペンの使用方法について、受講済教員に対し早急な再講習への参加が必要である。</li> <li>異動に伴う受講者数が判明せず予算通りに受講することが困難である。</li> </ul>
他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	実際に救命に関するの実技講習を行うことで緊急時の対応・処置の方法を身につけることができる。	東京消防庁荒川消防署、財団法人東京救急協会と事前に講習内容の検討を行い、受講者の意識を高め、研修の効果向上を図る。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	子どもたちの安全確保のため継続して推進する。

議会議案要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	新たな教員研修体系の実施	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	保坂・石野	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	新たな区独自の教員研修（01-03-02）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	16年度	根拠	東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画	○非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	魅力ある教師の育成〔04-05〕			
目的	これまでの研修体系に区独自の研修をさらに加え、新たな教員研修を実施することにより、本区の子どもたちへの教育の充実を図る。				
対象者等	区立全小・中学校教員				
内容	①若手教員の研修 ○若手教員育成研修 教職2・3年目の教諭を対象に、資質の向上を目指し、教諭としての基礎的な指導力を得させるために実施する。 ・2年次研修（授業づくりⅠ）：指導力の基礎を身に付けさせるために、個人の実践的な研修を行う。 ・3年次研修（授業づくりⅡ）：指導力を向上させるために、個人の研修テーマを設定し実践的な研修を行う。 授業研究を年1回実施する。 ○荒川区教師養成講座 ・教職4年目としての実践的な指導力および使命感、幅広い知見を得させるために研修を実施することにより、教育の充実を図る。 ・全体会を年2回する。 ②派遣研修 ○英語教育研修会への派遣研修…教科等の指導法研究会等に派遣し、指導力を高度化させるための研修を実施する。 ○海外自主研修助成制度…英語教育の充実のため、海外諸都市における学校教育の実情や日本人に対する語学教育の在り方等を自主的に研究するために長期休業中を利用した海外での研修を実施する。 ○区教育課題研修助成制度…英語教育の充実のため、指導力を高度化させようとする意欲があり、勤務時間外に英会話の通信講座、英会話教室等の受講を希望する教員に受講費用を助成する。				
経過	①若手教員の研修：平成16年度より実施、平成21年度より「荒川区教師養成講座」を統合。 ②小学校英語教育に関する派遣研修：平成15年度より実施				
必要性	教育の成否は、学校教育の直接の担い手である教員の資質・能力に負うところが極めて大きい。次代を担う子どもたちを託すことができる、高い志と豊かな感性を持ち、実践力に優れた教員を養成・育成することは、変化の激しい時代にあつてますます重要な課題である。また、本区が推進する小学校の英語教育充実のための指導力を育成する必要がある。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	2,261	2,452	2,438	2,408	1,584	1,584	532	
①決算額（25年度は見込み）	1,350	1,517	537	1,451	968	1,070	532	
②人件費等	1,281	848	1,221	436	423	413		
③減価償却費				145	156	161		
【事務分担量】（%）	15	10	15	5	5	5		
合計（①+②+③）	2,631	2,365	1,758	2,032	1,547	1,644	532	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,631	2,365	1,758	2,032	1,547	1,644	532	
実績の推移	事項名							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
区教育課題研修助成人数	18	20	12	8	3	13	15	
海外派遣研修助成人数	3	4	0	4	4	4	—	
ゼミナール研修実施回数	17	11	10	10	1	0	—	
授業づくり研修・講演会実施回数	3	3	3	2	0	1	7	

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	教師養成講座	23	教師養成講座	23	授業づくり研修・講演会講師謝金	182
	負担金補助	区教育課題研修助成	30	区教育課題研修助成	130	区教育課題研修助成	350
		海外派遣研修助成	915	海外派遣研修助成	917		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	助成率	89.5%	36.8%	89.5%	100.0%	100.0%	助成人数／助成予定人数
②							
③							

（問題点・課題）	<p>①若手教員の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の資質・能力向上を、個々の教員の自覚に委ねる自己研鑽のみに任せるのではなく、授業を通して教員同士が学び合い、鍛え合い、組織を通して教員の育成に責任を持つ仕組みを整えていく必要がある。</li> <li>・受講教員の増加</li> </ul> <p>②小学校英語教育に関する派遣研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数の増員</li> </ul>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 0 区                      未実施 22 区）</p> <p>2・3年次教員等に対する研修は、各区で実施しているが、「新たな教員研修体系」として位置付けたのは荒川区独自の取組みである。</p>

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	東京都若手教員育成研修に準じた、各校における計画的な研修の進行と各研修の重点に応じた校外研修により、着実な研修の進行を図る。	東京都若手教員育成研修体系の進捗状況を連絡協議会で確認し、円滑な推進ができるよう図る。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	研修意識の一層の向上を目指す。

議会議決要旨	<p>H17.2定 茂木議員「学力向上のための調査結果について」</p> <p>H17.1定 烏飼議員「教員の資質向上について」</p>
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	教育研究会補助	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	日高	内線	3382
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	教育研究会補助(01-08-02)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成 58 年度		根拠	荒川区教育研究会補助金交付要綱(昭和58年度～)	
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区立学校関係団体補助金交付要綱(昭和59年度～)	
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	荒川区立学校の教職員相互の研究及び区立学校関係団体が行う調査・研究に助成し、教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育レベルを向上させていく。				
対象者等	(1)教育研究会補助：荒川区立学校に勤務する教職員約700名を会員とする「荒川区教育研究会」 (2)学校教育関係団体補助：校長会、副校長会等、栄養士、事務職員の組織				
内容	<p>(1)教育研究会補助 荒川区教育研究会が行う以下の活動に対して、助成を行う。 ①幼・小・中の各教科ごとの21部会及び、幼・小・中合同の15の部会、計36の研究部会が、それぞれ行っている研究（講師を招いての研修等） ②各部会の行う研究発表、本教育研究会が開催する講演会 ③研究誌作成のための助成 (a)教科研究部会 ・幼稚園 保育 ・小学校 国語、社会、算数、理科、生活科、音楽、図工、家庭、体育、英語 ・中学校 国語、社会、数学、理科、音楽、美術、技術、家庭、保健体育、外国語 (b)教科外研究部会 小学校特別活動、小学校道徳、中学校特別活動、中学校道徳、学校行事、総合的な学習、児童生徒文化、視聴覚教育、教育相談、給食、図書館教育、生活指導、特別支援教育、事務、養護（保健） (c)特別部会 必要に応じて、教研委員会で決定する特別の研究部をおくことができる。 (2)学校教育関係団体補助 職域ごとに組織された区立学校教育関係団体が行う、各々の研究・研修活動における講師謝礼経費の支出に限定して補助する。 なお、平成24年度まで教育総務課で事務を行っていたが、指導室で実施している教員に対する研修と重なる部分もあり、必要性等含め、十分な検討と総合的な見直しを実施するため、平成25年度より指導室へ移管された。</p>				
経過	<p>(1)教育研究会補助 「荒教研」は、昭和7年10月に区内の小学校教員を構成員とする研究団体として発足し、翌昭和8年1月に荒川区長を会長とする教育振興団体「荒川教育会」の研究調査部門として位置付けられ、終戦まで存続。戦後、教職員組合の研究会としたが、昭和32年5月、組合から分離独立し、区内の全教職員を構成員とする自主的な研究団体として、現在に至る。 (2)学校教育関係団体補助 昭和59年より助成団体が右記のとおり推移している：昭和59年度12団体→平成10年度10団体→平成12年度9団体→平成15年度以降8団体</p>				
必要性	教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育レベルを向上させるために必要。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員) 荒川区教育研究会 幼・小・中の全教職員で会を構成 ・部会組織で実施(幼稚園を含む) ・教研委員会(幼・小・中の各研究部から1名ずつ選出)で会を運営 ・荒教研の予算は、会員の会費(年額1,200円)と区の補助金による				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	4,214	4,214	4,214	4,225	4,220	4,220	4,220	
①決算額(25年度は見込み)	4,061	4,129	4,138	4,109	4,011	4,164	4,220	
②人件費等	427	1,695	1,695	1,308	846	413		
③減価償却費				436	312	161		
【事務分担当】(%)	5	20	20	15	10	5		
合計(①+②+③)	4,488	5,824	5,833	5,853	5,169	4,738	4,220	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	4,488	5,824	5,833	5,853	5,169	4,738	4,220	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	(1)教育研究会補助：研究誌発行	発行						
	(2)学校教育関係団体補助：補助団体数	6	7	7	6	5	7	8
	(2)学校教育関係団体補助：補助対象事業回数		16	16	16	14	17	18
	学校教育関係団体補助：予算額(決算額)【19～24年度教育総務課実績】(上記予算額・決算額に含む)	519(366)	519(434)	519(443)	530(414)	525(316)	525(469)	教育総務課より移管

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）		
		主な事項		主な事項		主な事項		
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）			
(1) 負担金補助	教育研究会補助	3,695	3,695	教育研究会補助	3,695	教育研究会補助	3,695	
	小学校長会	230	230	小学校長会	230	小学校長会	230	
	中学校長会	0	100	中学校長会	100	中学校長会	100	
	(2) 負担金補助及び交付金	小学校副校長会	23	23	小学校副校長会	23	小学校副校長会	24
		中学校副校長会	0	0	中学校副校長会	0	中学校副校長会	55
		幼稚園長会	23	23	幼稚園長会	23	幼稚園長会	23
		幼稚園主任会	20	20	幼稚園主任会	20	幼稚園主任会	20
		小中学校事務職員会	0	53	小中学校事務職員会	53	小中学校事務職員会	53
		学校給食研究会	20	20	学校給食研究会	20	学校給食研究会	20

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
			(1)	① 補助率（収入比）	76.2%	77.5%	78.5%	
	② 補助率（補助対象事業比）	82.5%	87.5%	89.2%	81.0%	81.0%	補助金額が補助対象事業費に占める割合	
標	(2)	① 総参加者数	373名	152名	255名	257名	257名	補助対象講習会への延べ参加者数
		② 一人当たり金額（円）	1,110	2,079	1,839	2,042	2042	決算額÷総参加者数

問題点・課題 (指標点・課題)	<p>(1) 教育研究会補助：教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育の発展に資するため、教職員の自主的な研究団体に補助金を支出する意義は大きい。しかし、財政状況が厳しい中で研究費を全てまかなうほどの補助金の支出は不可能である。研究の質の維持・向上が可能である荒教研の収入の確保を課題としながら、補助金の額及び会費と補助金の収入割合等を検討していく必要がある。</p> <p>(2) 学校教育関係団体補助：本補助金については、学校長や副校長、その他学校関係職員の資質向上のための研修に伴う講師謝礼に限定して補助しているが、教員研修については指導室も事業を行っており、今後教員のキャリアアップについての方向性を教育委員会として検討したうえで、本事業についても見直す必要がある。また、21年度は区の研修機関であるABCとの共催、22年度はACCとの共催で講演会を行い、会員以外に区職員等の参加者も増やすなど、新たな試みにも取り組みは始めている。教育総務課より指導室へ事務移管が行われたことにより、経費節減等トータルな見直しを行っていく必要がある。</p>						
	他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)					

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	適正な費用負担について検討を行う。	適正な費用負担について検討を行う。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	創意工夫を生かした教員研修を支援する。

議会 (要質問状)	
--------------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	授業力向上プロジェクト事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	兵頭・田口	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	授業力向上プロジェクト事業(01-03-03)				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 19 年度	根拠	授業力向上プロジェクト実施要項		
終期設定	○有 ●無 年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	区内各学校の、授業力の向上に向けた独自の企画による研修を支援することで、授業の質を高め、学力の向上を図る				
対象者等	学校独自の授業力向上プロジェクト企画書を審査し、選定された学校				
内容	授業力向上に向けた、学校独自の研修計画に基づき、優れた企画を提案した学校を審査により選定し、必要な予算措置を行い研修を支援する。授業力向上プロジェクトとしての必要性の高さ、具体性、効果を審査し決定する。				
経過	平成19年度から実施。 平成25年度は南二幼・東日幼・七峡小・尾久小・尾久西小・尾久六小・二日小・諏訪中が実施。				
必要性	教育の成否は、学校教育の担い手である教員一人一人の資質・能力に負うところが極めて大きく、教員の実践力が求められるのは授業である。この変化の激しい現代を生きる児童・生徒に対して、確かな学力を身に付け、豊かな心をはぐくませるためには、高い志と豊かな感性を兼ね備え、優れた実践力に裏付けられた揺ぎ無い指導力をもった教員の育成が急務である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)				
	授業力向上プロジェクト決定校 ①実施形態 専門家による授業観察、ワークショップ、指導助言、研究協議等 ②実施概要 授業力向上プロジェクトの企画に従い、外部人材を講師として招聘する。 継続的な学校訪問や授業観察及び指導助言を行える講師を活用する。				

予 算	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	504	1,680	1,680	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280
①決算額(25年度は見込み)	448	1,590	1,461	1,653	1,533	1,765	2,280	
②人件費等	854	424	814	872	847	1,239		
③減価償却費				291	311	484		
【事務分担量】(%)	10	5	10	10	10	15		
合計(①+②+③)	1,302	2,014	2,275	2,816	2,691	3,488	2,280	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	1,302	2,014	2,275	2,816	2,691	3,488	2,280	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施校(園)数	9	9	9	7	5	7	8

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導講師謝金	1,056	指導講師謝金	1,220	指導講師謝金	1,560
	一般需用費	消耗品購入費	477	消耗品購入費	545	消耗品購入費	720

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	荒川区学力向上のための調査 小学校達成率	—	—	—	73.0	75.0	22年度より3年間は活用型のため経年変化が見られない
②	荒川区学力向上のための調査 中学校達成率	—	—	—	53.0	60.0	22年度より3年間は活用型のため経年変化が見られない
③							

問題点・課題 (指標分析)	指定を希望する学校が昨年度より2校増え7校となった。増加傾向にあり、その予算的な措置が必要である。	
	他区の実況	(実施 0 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	指定を希望する学校が指定を受けられるよう、予算措置を行う。	実践の普及啓発に役立ち、区全体の授業力の向上、児童・生徒の学力の向上に反映させるため教科を絞った研究内容にするなど検討・決定していく。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	企画提案を受け、校内研修の充実を図る。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	荒川区学校教育ビジョンの策定		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
			担当者名	駒崎	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	なし					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）			○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成	18	年度	根拠	荒川区基本構想	
終期設定	○ 有 ● 無		年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画	○ 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕				
	施策	確かな学力の定着・向上〔04-01〕				
目的	荒川区の教育について、学校教育の視点から分析等を行い、今後の目標を明確にするとともに、達成のための具体的な取組みを示すため、荒川区教育ビジョンを策定し、運用していく。					
対象者等	児童・生徒・教員・区民					
内容	<p>区の新たな基本構想・基本計画との整合性を図りつつ、学校教育分野における中長期的な指針として、これからの学校教育の目指す方向性や施策の体系を取りまとめたもの。</p> <p>平成19年3月に策定した「荒川区学校教育ビジョン」で示した方向性を具体化するために、平成20年～22年を計画期間とする「荒川区学校教育ビジョン推進プラン」を平成20年3月に策定した。平成23年3月には、第二期荒川区学校教育ビジョン推進プランを策定した。平成25年度までの具体的な指標に基づき、ビジョンの具現化を図っていく。平成25年3月第三期学校教育ビジョン推進プランを策定する。</p>					
経過	<p>平成16年度から検討を開始</p> <p>平成19年3月策定完了</p> <p>平成19年度は学校教育ビジョン重点事業を予算化し、別事業にて実施する。</p> <p>また、「荒川区学校教育ビジョン」で示した方向性を具体化するために、平成20年～22年を計画期間とする「荒川区学校教育ビジョン推進プラン」を平成20年3月に策定した。</p> <p>平成23年3月 第二期学校教育ビジョン推進プラン策定</p>					
必要性	<p>学校教育の分野において、中長期的な視点に立ってこれまで進めてきた取組みの成果を踏まえ、今後さらに充実を図り、教育を通して区民の夢や心を育むための「子育て教育都市 荒川区」を実現するため、これからの学校教育のあり方や施策の方向性を明確に示す必要がある。</p>					
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）</p> <p>策定検討委員会を設置して課題について議論を行った後、検討委員会からの報告書を基に、区議会の意見やパブリックコメントの実施結果も含めて教育委員会が策定した。</p>					

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	0	0	0	0	0	0
	①決算額（25年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	0
	②人件費等	0	0	0	0	0	0	0
	③減価償却費							
	【事務分担量】（%）	0	0	0	0	0	0	0
	合計（①+②+③）	0	0	0	0	0	0	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (28年度)	
①	外部評価	90%	92%	100%	100%	100%	保護者地域による意見の反映
②							
③							

（問題点・課題分析）	○洗い出した課題を分析し、学校現場の声を反映したうえで、改善のための方策を図ることが必要。
他区の実況	（実施 15 区 未実施 7 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学校教育ビジョンに掲載した取組みを実現していく。	これまでの成果と課題を踏まえ、新たな指標を立てる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	各事業に統合し実施する。

況議会（要旨）	質問状
---------	-----

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	学校教育ビジョン重点事業	部課名 担当者名	教育委員会事務局指導室 駒崎	課長名 内線	武井 3385
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（25年度）	なし				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	19年度	根拠 法令等	荒川区基本構想, 学習指導要領, 荒川区学校教育ビジョン	
終期設定	○有 ●無		年度		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	<p>○日本語指導が必要な外国籍園児・児童・生徒に対する適切な学校教育の機会を確保するため、編入当初の日本語指導と生活適応指導を充実する。</p> <p>○食育を中心とした子どもや保護者の生活習慣の改善を目的として、食育推進校を設置する。</p> <p>○PISA型の学力の向上を目指し、学校図書館と公立図書館が連携し、「荒川版調べ学習コンクール」を開催し、表現力・思考力の育成を目指す。</p>				
対象者等	児童・生徒・教員・区民				
内容	<p>○ハートフル日本語適応指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人の園児・児童・生徒に学校生活への適応を目指した初期の日本語指導を行うため、当該母語に対応できる指導員を3ヶ月程度派遣する。48時間を上限とする。</li> <li>一人あたり編入学後3ヶ月以内に、児童・生徒の実態に応じて、基本的な日本語の指導、学校生活への適応指導の補助、保護者対応の補助を行う。原則として1回2時間週3回の実施とする。</li> </ul> <p>○食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食を中心とした生活習慣に関する意識や実態を調査する。</li> <li>実態調査の結果に基づき、「早寝・早起き・朝ごはん推進会議」を開催し、課題意識の共通理解をる。</li> <li>朝ごはん対策モデル事業を実施する。</li> </ul> <p>○PISA型学力の向上</p> <p>学校図書館と公共図書館が連携し、児童生徒の論理的思考力・表現力を育成する。</p>				
経過	平成23年度よりPISA型学力の向上策として「荒川区図書館を使った調べる学習コンクール」を始め、平成24年度は二回目のコンクールを実施する。				
必要性	今日的な教育課題（外国人園児・児童・生徒への適切な指導、食育の推進、小中一貫教育の推進）への対応のため不可欠である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	14,924	0	0	0	0	0	0	
①決算額(25年度は見込み)	5,588	0	0	0	0	0	0	
②人件費等	2,135	0	0	0	0			
③減価償却費								
【事務分担量】(%)	25	0	0	0	0			
合計(①+②+③)	7,723	0	0	0	0	0	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	7,723							
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (28年度)	
①	日本語適応指導の充実	—	—	—	—	—	児童・生徒数
②	食育推進校の設置	—	—	—	—	—	学校数
③	PISA型学力の向上	—	—	—	—	—	学校数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語適応指導については、ニーズが高まってきており、今後、希望する児童・生徒数の増加が見込まれるため、事業の拡大が必要である。</li> <li>・食育については、推進校を中心に拡大し、全校で実施できるよう推進していく必要がある。</li> <li>・PISA型学力の向上では「荒川版調べる学習コンクール」を実施し、夏季休業中に公共図書館及び学校図書館を活用して調べ学習を進めることから、学校と公共図書館・指導室が連携して事業を進める必要がある。</li> </ul>
他区の実況	（実施 13 区 未実施 9 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	日本語適応指導（初期指導・学習指導）の運営方法について検討する。	希望する園児・児童・生徒数の増加に対応できるようにする。
②	食育推進校の研究を広げる。	食育推進校の拡大を図る。
③	調べる学習について全国コンクールに出場する能力を育成する。	荒川区図書館を使った調べる学習コンクールの応募数を拡大させ、PISA型学力の向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	各事業に統合し実施する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	ハートフル日本語適応指導事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	佐藤・小松	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	ハートフル日本語適応指導事業（01-07-06）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 20年度		根拠法令等	ハートフル日本語適応指導事業実施要綱	
終期設定	○有 ●無 年度				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	来日後の外国人児童・生徒等に対する日本語初期指導のため、一定期間指導員を学校に派遣して、学校生活や社会生活にスムーズに適応できるよう支援する。さらに、継続指導が必要な園児・児童・生徒を対象とした補充学習教室を設ける。				
対象者等	外国人園児・児童・生徒（概ね編入後3ヶ月以内）				
内容	①初期日本語指導（派遣）…外国人児童の在籍する小学校に該当児童の母語が話せる日本語指導員を派遣し、日本の習慣や学校生活でのきまりや日本語の基礎的な理解を支援する。 ②補充学習指導（通級）…初期日本語指導が終了した小学校高学年から中学校の児童・生徒に対し、日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。 ③通室による初期指導（通室）…中学生の初期指導を系統立てて同じレベルの仲間と共に学習できるよう、実施する。 ④補充学習指導（派遣）…初期日本語指導が終了した中国語を母語とする児童・生徒に対し、中国人留学生を派遣し日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。				
経過	平成17年度 …日本語教室：毎週水曜日1回2時間×41回（◎韓国・朝鮮語…二日小、峡田小◎中国語…瑞光小、ひぐらし小、諏訪台中） …日本語個別指導教室：1回2時間×24回（◎タガログ語…四峡小、尾久八幡中◎英語…ひぐらし小、三中◎中国語…尾久、三日、九中） 平成18年度 …日本語教室：前年度と同じ …日本語個別指導教室：1回2時間×24回（◎タガログ語…汐入小、尾久小、尾久西小、五中、原中◎英語…九峡小） 平成19年度 …学校教育ビジョン重点事業に移行、ハートフル日本語適応指導事業（学校への指導員の派遣及びNPOと連携した補充学習指導開始）として実施（◎初期日本語指導…56人、補充学習指導…9人） 平成20年度新規事業 平成22年度 …中学生のみ多文化共生センターへ「通室による初期指導」を開始。基本的に週4日で1～2ヶ月学習 平成23年度 …小学校5・6年児童対象に、補充学習（通室）を開始 平成24年度 …区立幼稚園児を対象に、初期日本語指導（派遣）を開始 平成25年度 …補充学習指導（通室）と通室による初期指導（通室）の指導場所を区立教育センター内に変更				
必要性	外国人園児・児童・生徒の編入増加に直面する現場支援・学校適応支援をするために必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算額		4,852	6,228	10,846	10,846	10,846	10,057
	①決算額（25年度は見込み）		3,054	4,245	7,530	7,099	8,106	10,057
	②人件費等		847	1,221	1,308	1,270	0	
	③減価償却費				436	467	0	
	【事務分担量】（%）		10	15	15	15	0	
	合計（①+②+③）	0	3,901	5,466	9,274	8,836	8,106	10,057
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	3,901	5,466	9,274	8,836	8,106	10,057	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導員謝金	1,944	指導員謝金	2,836	指導員謝金	4,149
消耗費	消耗品	307	消耗品	312	消耗品	400	
委託料	学習支援	4,848	学習支援	4,958	学習支援	5,508	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	予算執行率	69.4%	65.5%	74.7%	100.0%	100.0%	決算額／予算額
②	実績（初期指導及び補充学習指導延べ人数）	76名	38名	55名	70名	70名	実績（人数）
③							

（問題点・課題分析）	<p>・日本語適応指導については、ニーズが高まってきており、今後、希望する児童・生徒数の増加が見込まれるため、事業の拡大が必要である。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	日本語適応指導（初期指導・学習指導）の運営方法について検討する。	派遣による日本語適応指導（初期指導・学習指導）の運営方法について検討・実施する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	NPO法人（多文化共生センター）との連携による日本語指導及び学習指導の充実の方向性を探る。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	学校パワーアップ事業（学力向上マニフェスト事業）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	菅原・石塚	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	学力向上マニフェスト事業（01-18-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	20 年度	根拠	荒川区学校教育ビジョン	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	荒川区学校教育ビジョン推進プラン	
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	確かな学力の定着・向上〔04-01〕			
目的	学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言による学校教育の実現に積極的に取り組むために、教育活動の活性化を図り、特色ある学校づくりを推進し、もって本区の教育の振興に資する。				
対象者等	荒川区立全小中学校				
内容	<p>平成19年3月に荒川区学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言！－を策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動を活性化させる。</p> <p>【学力向上マニフェスト】校長の経営構想に基づき、教員の授業力向上策や子どもの学力向上策など、確かな学力の定着・向上を図るための学校の取り組みを各校が「学力向上マニフェスト」としてまとめ、保護者・区民に公表するとともにその成果も公表する。</p> <p>【創造力あふれる教育の推進】学校教育ビジョンの掲げる心の教育、健康や体力づくり、地域社会と一体となった教育を推進するために、各校の特色ある教育活動をより充実・活性化させる。教育活動の成果については、積極的に公表し説明責任を果す。</p> <p>【未来を拓く子どもの育成】個性や可能性を開花させる教育を一層充実させるため、子どもの学びを引き出す教育環境を一層整える必要がある。そのため、学校の提案による優れた特色ある企画・実践に対して、必要と認める予算を配当し教育効果を挙げる。</p>				
経過	<p>平成19年3月、学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言！－を策定。</p> <p>平成20年4月、本事業開始。</p> <p>平成22年度 第1期3年目終了。</p> <p>平成23年度 第2期初年度。</p> <p>平成24年度 第2期2年目</p>				
必要性	荒川区学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言！－による学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動をさらに活性化させる必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額		27,332	27,332	27,200	27,200	27,200	27,200
	①決算額(25年度は見込み)		26,229	25,962	26,126	25,445	25,665	27,200
	②人件費等		3,388	4,072	4,360	2,964	4,131	
	③減価償却費				1,453	1,089	1,614	
	【事務分担量】(%)			40	50	50	35	50
	合計(①+②+③)	0	29,617	30,034	31,939	29,498	31,410	27,200
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	0	29,617	30,034	31,939	29,498	31,410	27,200
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	校内研修会	10,892	校内研修会費	9,165	校内研修会費	11,790
	特別旅費	研究会参加旅費	287	研究会参加旅費	106	研究会参加旅費	370
	一般需用費	消耗品等	10,702	消耗品等	11,562	消耗品等	10,350
	役務費	問題データベース契約	1,365	問題データベース契約等	1,501	問題データベース契約等	1,500
	委託料			講演会委託	419	講演会委託	250
	備品購入費	備品購入	2,199	備品購入	2,912	備品購入	2,930
	負担金補助					大会参加費	10

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	予算執行率	96.1%	93.5%	94.4%	100.0%	100.0%	
②							
③							

（問題点・課題）	<p>○本事業を、学校経営戦略としての捉えや意義を、すべての校長に浸透させること</p> <p>○そのうえで、各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう指導すること。</p> <p>○また、校長の経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算執行を行わせること。</p> <p>○昨年度の成果と課題を生かし、より効果的なマニフェスト等を策定し、充実した取組をさせること。</p> <p>○学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減するなど改善する。</p>
他区の実況	（実施 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学力向上マニフェストの作成、実践、評価、公表、変更の各段階における具体的な方策を提示する。	効果的なマニフェストを活用すると共に、児童・生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上に資する。
②	第1期の成果と課題を受け改善を図り実践する。	校長の学校経営力を一層高め児童生徒の学力をより一層向上させる。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

議事要旨	<p>平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」</p> <p>平成22年 第2回定例議会 「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。</p>
------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	学校パワーアップ事業(創造力あふれる教育の推進)	部課名 担当者名	教育委員会事務局指導室 菅原・石塚	課長名 内線	武井 3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(25年度)	創造力あふれる教育の推進(01-18-02)				
事務事業の種類	○新規事業(○25年度 ○24年度)		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	20年度	根拠	荒川区教育ビジョン	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	荒川区教育ビジョン推進プラン	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言による学校教育の実現に積極的に取り組むために、教育活動の活性化を図り、特色ある学校づくりを推進し、もって本区の教育の振興に資する。				
対象者等	荒川区立全小中学校				
内容	平成19年3月に荒川区学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言！を策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動を活性化させる。 【創造力あふれる教育の推進】学校教育ビジョンの掲げる心の教育、健康や体力づくり、地域社会と一体となった教育を推進するために、各校の特色ある教育活動をより充実・活性化させる。教育活動の成果については、積極的に公表し説明責任を果す。				
経過	平成19年3月、学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言！を策定。 平成20年4月、本事業開始。 平成22年度 第1期3年目終了。 平成23年度 第2期初年度。 平成24年度 第2期2年目				
必要性	荒川区学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言！による学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動をさらに活性化させる必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額			33,000	33,000	34,000	34,000	34,000	34,000
①決算額(25年度は見込み)			32,534	32,036	33,499	32,934	33,308	34,000
②人件費等			3,388	4,072	4,360	2,964	4,131	
③減価償却費					1,453	1,089	1,614	
【事務分担量】(%)			40	50	50	35	50	
合計(①+②+③)		0	35,922	36,108	39,312	36,987	39,053	34,000
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		0	35,922	36,108	39,312	36,987	39,053	34,000
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	5,320	講師謝礼	6,345	講師謝礼	7,000
	特別旅費	研修会参加旅費	252	研修会参加旅費	124	研修会参加旅費	290
	一般需用費	消耗品等	16,321	消耗品等	17,623	消耗品等	16,700
	役務費	保険料等	363	保険料等	315	保険料等	310
	委託料	イベント委託	180	講演会委託	100	講演会委託	265
	使用料及び賃借料	会場使用料	917	会場使用料	978	会場使用料	1,065
	備品購入費	備品購入	9,581	備品購入	7,823	備品購入	8,370
	負担金補助						
	工事請負費						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	予算執行率	98.5%	96.9%	98.0%	100.0%	100.0%	
②							
③							

（問題点・課題分析）	<p>○本事業を、学校経営戦略としての捉えや意義を、すべての校長に浸透させること</p> <p>○そのうえで、各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう指導すること。</p> <p>○また、校長の経営ビジョンを明確に打ち出す的確な予算試行を行わせること。</p> <p>○昨年度の成果と課題を生かし、より効果的なマニフェスト等を策定し、充実した取組をさせること。</p> <p>○平成24年度以降の実施について、成果と課題を分析し今後の継続について協議すること。</p>
他区の実況	（実施 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各校の特色ある教育活動をより充実・活性化させる教育活動の成果について検証と公表のよりよい在り方について検討する。	各校の特色ある教育活動について、より積極的な公表を促進する。
②	創造力を高める実践内容を吟味し予算規模について協議する。	教育環境をより充実させ、人的支援を中心とした取組により、学力の向上に資する。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

況議会（要質問状）	平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」
-----------	------------------------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	学校パワーアップ事業(未来を拓く子どもの育成)	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	菅原・石塚	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(25年度)	未来を拓く子どもの育成(教育環境の整備)(01-18-03)				
事務事業の種類	○新規事業(○25年度 ○24年度)		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	20年度	根拠	学校教育ビジョン	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	学校教育ビジョン推進プラン	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]			
目的	学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言による学校教育の実現に積極的に取り組むために、教育活動の活性化を図り、特色ある学校づくりを推進し、もって本区の教育の振興に資する。				
対象者等	荒川区立全小中学校				
内容	平成19年3月に荒川区学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言！を策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動を活性化する。 【未来を拓く子どもの育成】個性や可能性を开花させる教育を一層充実させるため、子どもの学びを引き出す教育環境を一層整える必要がある。そのため、学校の提案による優れた特色ある企画・実践に対して、必要と認める予算を配当し教育効果を挙げる。平成25年度より環境課で実施していた環境教育事業を統合した				
経過	平成19年3月、学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言！を策定。 平成20年4月、本事業開始。 平成22年度 第1期終了。 平成23年度 第2期初年度。 平成25年度 環境課環境教育事業統合				
必要性	荒川区学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言！による学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動をさらに活性化する必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額		12,075	12,075	12,075	12,075	12,075	17,180
	①決算額(25年度は見込み)		10,418	9,054	9,460	10,553	11,363	17,180
	②人件費等		3,388	4,072	4,360	2,964	4,131	
	③減価償却費				1,453	1,089	1,614	
	【事務分担量】(%)		40	50	50	35	50	
	合計(①+②+③)	0	13,806	13,126	15,273	14,606	17,108	17,180
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	0	13,806	13,126	15,273	14,606	17,108	17,180
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	2,806	講師謝礼	3,416	講師謝礼	5,025
	特別旅費	研修会等参加旅費	90	視察旅費	98	視察旅費	136
	一般需用費	消耗品等	5,544	消耗品等	5,129	消耗品等	9,040
	役務費	楽器運搬費等	134	電話料、クリーニング代等	113	電話料、クリーニング代等	230
	委託料	講演会委託	100	講演会委託	100	講演会委託等	222
	使用料及び賃借料	バス・会場借上げ	366	バス・会場借上げ	276	バス・会場借上げ	600
	備品購入費	備品購入	1,456	備品購入	2,178	備品購入	1,867
	負担金補助	大会参加費	58	大会参加費	53	大会参加費	60

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 <small>（見込み）</small>	目標値 <small>（26年度）</small>	
①	予算執行率	78.4%	87.4%	94.1%	100.0%	100.0%	
②							
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本事業を、学校経営戦略としての捉えや意義を、すべての校長に浸透させること</li> <li>○そのうえで、各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう指導すること。</li> <li>○校長の経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算試行を行わせること。</li> <li>○昨年度の成果と課題を生かし、より効果的なマニフェスト等を策定し、充実した取組をさせること。</li> <li>○各校の課題に対する手だてを明確にし、実施率を100%とすること。</li> </ul>
他区の実況	（実施区 未実施 22区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各学校の企画提案についての成果を検証する。	よりすぐれた企画提案を採用する。
②	ヒアリングにおける各校の課題への手だてを明確にし予算化する。	全校実施を目指しさらに執行率を100%とする。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

況議会（要旨）	<p>平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」</p> <p>平成22年 第2回定例議会 「学校パワーアップ事業」の継続について問う。</p>
---------	---

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	学力向上共同調査研究費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	佐藤・石塚	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	学力向上共同調査研究費（01-07-03）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	20 年度	根拠	小学校学習指導要領第1章総則総則第四指導計	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	画の作成にあたって配慮すべき事項 2	
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	荒川区の教育の活性化を図るため、早稲田大学、荒川区教育委員会、荒川区立小中学校が共同調査研究を行い、荒川区の教育の課題を分析するとともに、学力向上に向けた教育委員会の施策や学校経営等に対する提言をまとめる。				
対象者等	区内小・中学生				
内容	(1) 東京都学力調査の分析及び学力向上に向けた提言 (2) 学校図書館を活用した言語活動の充実に向けた提言 (3) 荒川区の学校評価制度の検証と改善 (4) 教育委員会事務局及び学校の組織・運営の改善について提言 (5) 理科教育支援事業の推進 (6) 道徳教育の充実に向けた提言				
経過	平成20年度新規事業				
必要性	荒川区学校教育ビジョンを受け、今後の施策運営の在り方や具体的な改善策について、さらなる前進をするために、第三者機関の協力を得て、これまでの学校教育及び教育委員会の教育施策の成果と課題を分析的に検証していく必要がある。				
実施方法	( 二 部 委 託 ) ( 直 営 の 場 合 ○ 常 勤 ○ 非 常 勤 ○ 臨 時 職 員 )				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	2,000
	①決算額（25年度は見込み）		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	2,000
	②人件費等		1,271	1,629	1,308	2,117	1,239	
	③減価償却費				436	778	484	
	【事務分担量】（%）		15	20	15	25	15	
	合計（①+②+③）	0	4,271	4,629	4,744	5,895	4,723	2,000
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	4,271	4,629	4,744	5,895	4,723	2,000	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金	調査研究委託	3,000	調査研究委託	3,000	調査研究委託	2,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	研究報告書	100%	100%	100%	100%	100%	報告事項数／研究事項数
②							
③							

(問題点・課題分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第三者機関である早稲田大学プロジェクト研究所との連携を密にし、効果的な研究を推進すること。</li> <li>○学校及び教育委員会の実践に沿った研究とし、本区が意図する目的を果たすこと。</li> <li>○成果と課題の検証を、客観的、分析的に、根拠をもって明らかにすること。</li> <li>○その際、実践と結果との因果関係を明らかにすること。</li> <li>○今後の改善策を、実現可能で、効果的、具体的なものとする。</li> </ul>
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学校図書館を活用した言語活動の充実施策を検討する。	共同研究内容について、学力調査、学校関係者評価は継続内容としていく。その他の研究内容については、内容を検討していく。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	継続	早稲田大学の専門性を生かし、効果的に研究を推進する。

(状況)	<p>平成19年第4回定例会「全国学力調査の結果の分析について」</p> <p>平成20年第1回定例会「学力向上マニフェストについて」</p>
------	---

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	算数・数学・国語大好き推進事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	菅原・石塚	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	算数・数学・国語大好き推進事業（01-12-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	20 年度	根拠	小学校学習指導要領第1章総則総則第四指導計画の作成にあたって配慮すべき事項 2（6）	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	確かな学力の定着・向上〔04-01〕			
目的	算数・数学、国語への興味・関心を高め、確かな学力の定着を図るために、習熟度別学習に加え、小学校1,2年生時の算数・国語から少人数指導やティームティーチングにより、きめ細やかな指導を実施する。				
対象者等	児童数30人以上の学級の全小学校1,2年生				
内容	・算数、数学への興味関心を高め、確かな学力の定着を図るために、従来の習熟度別学習を小学校3年生以上に現状のまま残しつつ、少人数による個に応じた指導を、小学校1. 2年生に導入する。				
経過	平成20年度新規事業 平成25年度 ・・・対象となる全学級で実施				
必要性	基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童・生徒の習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させる必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ● 臨時職員)				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		予算額		20,755	28,415	30,380	30,509	35,751
	①決算額（25年度は見込み）		14,216	22,947	24,956	26,800	26,571	31,829
	②人件費等		847	814	872	1,694	826	
	③減価償却費				291	622	323	
	【事務分担量】（%）		10	10	10	20	10	
	合計（①+②+③）	0	15,063	23,761	26,119	29,116	27,720	31,829
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	15,063	23,761	26,119	29,116	27,720	31,829
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費	算数・数学講師謝礼		17,528	算数・数学講師謝礼	18,465	算数・数学講師謝礼	19,270
	国語講師謝礼		9,272	国語講師謝礼	8,106	国語講師謝礼	12,559
	一般需用費						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	荒川区学力向上のための調査 小学校達成率	—	—	—	73.0%	75.0%	
②							
③							

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の指導力の向上</li> <li>・算数数学・国語大好き講師の効果的な活用の在り方</li> <li>・指導計画の充実、学習形態の工夫</li> <li>・きめこまかな指導による成果の検証</li> </ul>
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職、指導教員による授業観察及びOJTによる人材育成の推進を図る。</li> <li>・校長ヒアリングによる人材情報の蓄積及び、能力の高い人材の確保をする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職、指導教員による授業観察及びOJTによる専任教員と講師の指導力の格差の解消により、より質の高い授業の実現を図る。</li> </ul>
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	算数・数学、国語教育のより一層の充実を図り、学力向上に資する。

況議 （要旨） （質問状）	
---------------------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

<b>事務事業名</b>	小中一貫教育推進事業	<b>部課名</b>	教育委員事務局会指導室	<b>課長名</b>	武井
		<b>担当者名</b>	兵頭・田口	<b>内線</b>	3387
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）</b>	小中一貫教育推進事業				
<b>事務事業の種類</b>	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
<b>開始年度</b>	○ 昭和 ● 平成 20 年度	<b>根拠</b>	中学校学習指導要領第1章総則総則第4指導計画の作成にあたって配慮すべき事項 2（14）		
<b>終期設定</b>	○ 有 ● 無 年度	<b>法令等</b>			
<b>実施基準</b>	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		<b>計画区分</b>	○ 計画 ● 非計画	
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	<b>施策</b>	確かな学力の定着・向上〔04-01〕			
<b>目的</b>	平成19年度より、汐入小学校と第三中学校との間で、小学校1校中学校1校で小中一貫教育の実施のための研究を行う。平成22年度より、新たに汐入東小学校を加え、3校による小中一貫教育の研究を推進する。				
<b>対象者等</b>	児童・生徒・保護者・地域				
<b>内容</b>	○ 荒川区学校教育ビジョンが目指す「未来を拓き、たくましく生きる子ども」を目指し、第三中校と汐入小学校及び汐入東小学校が共通の学力観、指導観に基づく継続的かつ一貫性のある指導で、確かな学力の定着・向上を図る。そのための年間指導計画を整備する。 ○ 教育活動の交流や施設の共同使用を積極的に進めるとともに、教員間の組織的な一体化を図り、小学校と中学校との円滑な接続を図る教育課程を整備する。そのことにより、地域と一体となった教育の実現を図る。				
<b>経過</b>	平成19年度は「学校教育ビジョン事業」の中で実施 平成20年度新規事業				
<b>必要性</b>	荒川区の小中一貫教育推進のために不可欠である。				
<b>実施方法</b>	(1直営) (直営の場合 ○ 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
<b>予算・決算額等の推移</b>	予算額		860	2,980	7,118	6,870	5,846	3,866
	①決算額（25年度は見込み）		176	2,140	3,511	4,275	3,662	3,866
	②人件費等		1,695	2,036	2,180	2,541	1,239	
	③減価償却費				727	933	484	
	【事務分担量】（%）		20	25	25	30	15	
	合計（①+②+③）	0	1,871	4,176	6,418	7,749	5,385	3,866
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	1,871	4,176	6,418	7,749	5,385	3,866
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>19年度</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>



事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	食育推進事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	保坂・田口	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	食育推進事業（01-16-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	20	年度	根拠	学習指導要領
終期設定	○有 ●無		年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	確かな学力の定着・向上〔04-01〕			
目的	子どもたちに基本的な生活習慣を身に付けさせ、成長期にある子どもにとって、健やかに生きるための基礎を培うことを目指し、食育推進事業を実施する。				
対象者等	幼児・児童・生徒・保護者・地域				
内容	(1) 食育推進校の指定 ○瑞光小学校 ○第二峡田小学校 ○尾久小学校 ○尾久宮前小学校 ○ひぐらし小学校 ○原中学校 (2) 荒川区「子どもの食と生活習慣調査」の実施（平成19年度） ○調査 平成19年7月 ○対象 食育推進校（ひぐらし小を含む） （小学生 1637名 中学生 382名 保護者 1604名） ○調査方法 質問紙調査 (3) 荒川区「早寝・早起き・朝ごはん」推進会議 第1回 平成20年1月25日 第2回 平成20年2月21日 第3回 平成20年2月27日 ○メンバー 学識経験者 保護者 区民 学校関係者 教育委員会 (4) お弁当レシピコンテスト（第5回 平成24年7月～10月実施予定）				
経過	平成20年度新規事業				
必要性	荒川区の食育充実のために不可欠である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額		3,359	2,281	2,077	989	925	1,138	
①決算額（25年度は見込み）		717	1,018	697	720	758	1,138	
②人件費等		1,695	1,629	1,744	423	413		
③減価償却費				581	156	161		
【事務分担量】（%）		20	20	20	5	5		
合計（①+②+③）	0	2,412	2,647	3,022	1,299	1,332	1,138	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	2,412	2,647	3,022	1,299	1,332	1,138	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	155	講師謝礼	194	講師謝礼	207
	一般需用費	消耗品等	546	消耗品等	545	消耗品等	912
	役務費	賞状筆耕料	19	賞状筆耕料	19	賞状筆耕料	19
	使用料						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	食育推進に関する取り組み	7校	7校	7校	7校	34校	推進校⇒全校へ
②	全体計画・年間指導計画の作成	100%	100%	100%	100%	100%	
③							

（問題点・課題分析）	○各校における食育推進のための指導資料を作成し、食育の充実を図る。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各校における食育の実践をもとに、食育推進のための指導資料作成に向け、検討を進める。	食育推進のための指導資料の作成を行う。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	食に対する意識の向上を図る。

況議（要旨）	平成20年3月 平成20年度予算特別委員会「締め括り質疑」 「お弁当の日」を設けてはどうか。
--------	---

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	生命尊重教育の充実(BLS)	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	保坂・小松	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(25年度)	生命尊重教育の充実(BLS)(01-15-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○25年度 ○24年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 20年度	根拠	BLS教育救急救命講習会実施要項		
終期設定	○有 ●無 年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	<p>児童・生徒に命の大切さや救急救命を学ばせる方法としてBLS(Basic Life Support)教育がある。BLSは一次救命処置と和訳され、日常生活で突発する緊急事態(健康危機)に際して即座に判断し、とるべき行動をまとめたプログラムである。目の前で人が倒れたときに、適切に対処することは容易ではなく、学童期からの反復教育が有効と言われ、多くの先進諸国では学校や地域社会でBLSが教えられている。この反復教育を通じて、単に健康危機に対する対処の技術を教えるのみならず、実践を通じて生命の尊厳や市民としての義務などを学ぶ機会とする。</p>				
対象者等	小中学校のうち指定する学校				
内容	<p>生命を大切にすることを養うとともに、救急救命の知識を身に付ける。</p> <p>(1) 道徳教育との関連から「心の教育」を実施する。</p> <p>(2) 救急救命の体験的な活動を通し、生命を尊重する態度を養う。</p> <p>(3) 救急救命に対する市民としての役割について学ぶ。</p> <p>BLS教育の試行を実施することで、全校に普及していくための調査研究を実施する。</p>				
経過	<p>平成20年度新規事業</p> <p>平成20年度 原中学校、平成21年度 第二峡田小学校、平成22年度 第三峡田小学校、平成23年度 第七峡田小学校、平成24年度 尾久小学校</p>				
必要性	生命を大切にすることを養うとともに、救急救命の知識を身に付けるために必要である。				
実施方法	<p>(1直営) (直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員)</p> <p>指導者(インストラクター)派遣先 日本医科大学心肺蘇生フォーラム(医師、看護師、研修医)</p> <p>平成25年度は、第二峡田小学校にて実施予定。</p>				

		(単位：千円)							
予算・決算額等の推移		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算額			925	1,623	1,391	753	573	753
	①決算額(25年度は見込み)			685	412	359	376	419	753
	②人件費等			1,695	1,221	1,308	846	413	
	③減価償却費					436	312	161	
	【事務分担量】(%)			20	15	15	10	5	
	合計(①+②+③)		0	2,380	1,633	2,103	1,534	993	753
	国(特定財源)								
	都(特定財源)								
	その他(特定財源)								
一般財源		0	2,380	1,633	2,103	1,534	993	753	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師料	99	講師料	74	講師料	152
	一般需用費	テキスト代等	0	テキスト代等	0	テキスト代等	76
	使用料	モデル人形レンタル料	277	モデル人形レンタル料	345	モデル人形レンタル料	525

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	予算執行率	25.8%	50.0%	73.0%	100.0%	100.0%	決算額／予算額
②	モデル校数	1	1	1	1	1	モデル校数
③							

(問題点・課題分析)	小学校にモデル校を置き、全校普及の啓発を図る。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	モデル校でBLS教育の試行し、道徳、体育、総合的な学習の時間等を通じた学習内容を計画・実施する。	道徳、体育、総合的な学習の時間等を通じて、時間数の確保をするとともに、小学校全校に普及啓発を図る。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	生命尊重の視点から心の教育を実践する。

況議 (要 旨 問 状)	
--------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	理科教育支援事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	保坂	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	なし				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 20 年度	根拠	科学技術教育振興法		
終期設定	● 有 ○ 無 24 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	理科教育先進モデル校を設置し、児童・生徒の理科に対する興味・関心を高めるような「おもしろ理科実験授業」等のモデルとなる授業をすすめる。				
対象者等	小学校 1 校				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル校に理科支援員を配置する。</li> <li>理科支援員は、理科授業における①観察・実験のプランニングへの支援②観察・実験の準備・片付け等の支援③観察・実験の支援（早大との連携）④指導力向上への支援⑤理科教育環境整備を行う。</li> <li>・配置（モデル）校は、理科授業の改善・充実を図る視点から、必要性の高い学校に配置する。</li> </ul>				
経過	平成20年度新規事業 平成22年度事業廃止（他の事業との統合を図る）				
必要性	児童・生徒の問題解決能力、実験・観察の能力の向上を図るために必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ○ 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
	予算額		598	598	260	0	0	0
	①決算額（25年度は見込み）		23	0	0	0	0	0
	②人件費等		424	407	436	846		
	③減価償却費				145	312		
	【事務分担量】（%）		5	5	5	10		
	合計（①+②+③）	0	447	407	581	1,158	0	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	447	407	581	1,158	0	0	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
	モデル校数		1					

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	予算執行率	0.0%	—	—	—	—	決算額／予算額
②							
③							

（問題点・課題分析）	①教員の指導力向上（理科の実験・観察のスキルアップ） ②理科室の環境整備 ③教員自らが楽しいと思えるような実験・観察の教材開発
他区の実況	（実施 17 区 未実施 5 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	一定の成果があり、事業完了とする。	
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
休止・完了	休止・完了	他の事業に統合し実施する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	教育相談事務	部課名	指導室教育センター	課長名	武井
		担当者名	佐藤	内線	3802-5720
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	教育相談事務費(01-02-01)				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 33 年度	根拠	荒川区立教育センター条例、荒川区立教育センター		
終期設定	有 無 年度	法令等	教育相談室運営要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	子どもの健全育成[04-10]			
目的	区立幼稚園、小・中学校における教育相談の支援を行うとともに、特別な支援が必要なケースについては専門性を生かした相談や学校だけでは解決困難なケースについては家庭や関係機関と連携した対応を行うことにより、子どもや保護者の悩みや問題等の解決を図る。				
対象者等	区内に在住する幼児から中学生までの子供とその保護者、その他教育委員会が認めた者				
内容	<p>(1) 教育相談事務 心理専門相談員がそれぞれの担当する区立幼稚園、小・中学校へ巡回して行う巡回相談、教育センター相談室での来所相談及び電話相談を実施している。相談員は、子どもや保護者の教育上の悩み等に対して、カウンセリング・心理療法及び指導・助言を行い、子どもや保護者の悩みの解消へむけ対応している。併せて、各学校の教職員が児童・生徒や保護者からの相談への対応や指導に対して、臨床心理学的判断に基づく援助や指導・助言、情報提供も行っている。また、平成22年度から、より積極的な対応を行うため、教育と福祉の両面に専門性がある福祉専門相談員を配置した。</p> <p>(2) 子どもの悩み110番 いじめ相談の窓口として、区内小・中学生を対象にフリーダイヤルによる電話相談を実施。相談員が直接話を聴くことにより、子ども達が誰にも相談できないいじめ等の悩みの解決に向けたきっかけとなるよう支援する。</p> <p>(3) 教育相談担当者研修会 教育相談を担当する幼稚園、小・中学校教員を対象に、心理学の専門家を講師として、カウンセリング等の研修を実施している。</p> <p>(4) スーパーバイザーの委嘱 教育相談室の専門相談員へのアドバイザーとして、心理学等の専門家に依頼し、教育相談室における事例検討会での指導を実施している。（年10回）</p>				
経過	昭和33年に教育相談所として発足。相談件数の増加等に伴い相談員を増員するとともに、教員への研修も充実させている。平成9年度に学校訪問を開始。平成18年4月1日に荒川区立教育センター教育相談室運営要綱を制定。平成19年度から心理専門相談員による小学校、平成20年度からは幼稚園への巡回相談を開始。平成22年度から福祉専門相談員（スクール・ワーカー）を配置した。また、平成25年度から中学校への巡回相談を開始した。なお、平成23年度を以て小学校4年生を対象に行っていた知能検査は廃止した。				
必要性	多様化・複雑化する子どもや保護者の悩み・問題等に対して、心理・福祉の各専門相談員がじっくり向き合い、学校や子ども家庭支援センター、児童相談所や医療機関等の関係機関と連携し、必要に応じた行政サービスにつなげる等、様々な角度から支援することで、子どもや保護者の悩みを解決するといった効果がある。ニーズも多く必要性は非常に高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区非常勤14名（心理専門相談員13名、福祉専門相談員1名）、区再任用1名(福祉専門相談員)、都嘱託2名				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	29,164	32,335	42,912	45,992	46,242	45,653	45,791	
決算額（25年度は見込み）	25,502	31,152	41,089	44,481	45,252	45,173	45,791	
人件費等	2,562	1,694	1,466	4,378	4,842	4,774		
減価償却費				3,631	3,888	4,034		
【事務分担量】（%）	30	20	25	125	125	125		
合計（+ +）	28,064	32,846	42,555	52,490	53,982	53,981	45,791	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	28,064	32,846	42,555	52,490	53,982	53,981	45,791	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	相談実施回数	5,273	9,090	9,876	12,383	13,809	14,503	15,230
	(内)来所相談実施回数	410	836	1,009	2,044	3,674	4,823	5,070
	(内)学校幼稚園相談回数	4,673	8,138	8,804	10,279	10,060	9,620	10,100
	(内)電話相談回数・その他	190	116	63	60	75	60	60

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	非常勤職員報酬	38,719	非常勤職員報酬	39,186	非常勤職員報酬	39,205
	共済費	社会保険料	4,979	社会保険料	5,204	社会保険料	5,745
	報償費	教育相談研修会等	387	教育相談研修会等	393	教育相談研修会等	460
	委託料	学年別知能検査委託	561		-		-
	旅費	特別旅費	20	特別旅費	26	特別旅費	42
	需用費	消耗品	457	消耗品	356	消耗品等	331
	役務費	切手	8	切手	8	切手	8
	備品購入費	机等備品	122		-		-
指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	教育相談担当者研修会教員参加率	100%	100%	100%	100%	100%	参加人数 / 学校数（幼・小・中）
	不登校発生率	小 0.18% 中 3.25%	小 0.33% 中 3.43%	小 0.56% 中 3.84%	小 0.34% 中 3.42%	小 0.12% 中 3.00%	該当数 / 児童・生徒数

（問題点・課題）	<p>平成25年度より東京都教育委員会からスクールソーシャルワーカーが全小・中学校に週1回配置された。都のスクールソーシャルワーカーとの連携体制を早期に整え、円滑な相談体制を構築する。</p> <p>中学校については、不登校や保健室登校の生徒が増加傾向にあるため、平成25年度から全中学校への心理相談員の巡回相談を開始した。不登校対策を重点的に行っていく必要があるが、学校・適応指導教室等の関係機関と連携しながら、どのように不登校から改善させていくかが課題である。</p> <p>子どもの悩み110番は、子どもが直接電話で相談できるよう設置したものであるが、相談件数が少ない。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
小・中学校への巡回相談については、都のスクールソーシャルワーカーとの連絡体制や連携のほかり方を調整しつつ、学校や児童・生徒及び保護者との信頼関係を築き、学校へ定着させていく。	引き続き巡回相談を実施しながら、区心理専門相談員の特性を生かした活動（保護者・教員へのカウンセリング、心理・知能検査の実施等）にも重点を置き、相談対応の充実を図る。
不登校や保健室登校児童・生徒の実態を確認するとともに、対応について学校や都のスクールソーシャルワーカー、適応指導教室等関係機関と連携して対応し、不登校などからの改善につなげる。	引き続き対応し、不登校児童・生徒への対応を強化する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	巡回型の教育相談に加え、福祉専門相談員（スクールソーシャルワーカー）を配置し学校や関係機関との連携を強化する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	理科教室等運営	部課名	指導室教育センター	課長名	武井
		担当者名	齋藤	内線	3802-5720
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	理科教室等運営費（01-03-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	● 昭和 ○ 平成	39 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	小学校4年生を対象に、壮大で美しい星や惑星などを観望したり、学習することにより宇宙の魅力を体感してもらうため、プラネタリウム学習会を実施する。また、理科や科学について、学校での授業に役立つ内容をテーマに、教員対象の研修会を実施する。				
対象者等	区立小学校の4年生の児童及び教員				
内容	<p>(1) プラネタリウム</p> <p>【平成24年度】（荒川区立プラネタリウム館で実施）</p> <p>①プラネタリウム学習会 小学校4年生の理科事業の一環として、年2回（6～7月・1～2月）学習投影会を実施</p> <p>②幼稚園・保育園プラネタリウム 幼稚園・保育園の希望する園に、園児を対象とした投影会を年1回（5～6月）実施</p> <p>③区民プラネタリウム 毎月の第二、第四土曜日に区民等を対象に午後2時から投影を実施</p> <p>【平成25年度】</p> <p>小学校4年生プラネタリウム学習会 荒川区立プラネタリウム館の閉館に伴い、プラネタリウム学習会は「つくばエキスポセンタープラネタリウム」で実施する。</p> <p>(2) 理科指導者研修会 小・中学校の教員を対象に、児童・生徒への理科指導及び指導技術の充実を図るため、理科指導者研修会を実施する。</p>				
経過	昭和39年の区立科学館開館以来、理科教育振興のため様々な事業を実施してきたプラネタリウム館は、施設・設備の老朽化のため平成25年3月31日を以て閉館した。そのため、平成25年度から小学校4年生プラネタリウム学習会は友好交流都市であるつくば市の「つくばエキスポセンター」で実施する。				
必要性	○子どもの理科離れが懸念されるなか、昼間の授業では観察できない星空をプラネタリウム学習会で模擬体験し宇宙の魅力を体感することで、理科学的な知識や興味、関心の高まりに繋がるため必要性は高い。 ○理科指導者研修会により、教員の理科指導技術を高め、理科の魅力を児童・生徒に教えることで理科への興味・関心を高めることに繋がるため必要性は高い。				
実施方法	<p>(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員)</p> <p>【平成24年度】 プラネタリウムは区非常勤1名、都非常勤1名で実施。理科指導者研修会は外部講師を依頼。</p> <p>【平成25年度】 理科指導者研修会は外部講師を依頼。</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	680	890	890	958	907	789	4,981	
①決算額(25年度は見込み)	603	676	697	629	408	517	4,981	
②人件費等	2,500	1,644	896	994	2,117	2,065		
③減価償却費				726	778	807		
【事務分担量】(%)	65	55	25	25	25	25		
合計(①+②+③)	3,103	2,320	1,593	2,349	3,303	3,389	4,981	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	3,103	2,320	1,593	2,349	3,303	3,389	4,981	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	理科指導者研修会(回)	2	2	2	2	0	2	2
	幼・保プラネタリウム(人)	626	597	673	695	648	652	-
	小学校プラネタリウム(人)	1,497	1,305	1,646	1,646	1,576	1,628	1,370
	区民プラネタリウム(人)	1,018	957	862	932	984	1,347	-

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	理科指導者研修会謝礼	0	理科指導者研修会謝礼	0	理科指導者研修会謝礼	72
	一般需用	消耗品（図書等）	139	消耗品（図書等）	139	消耗品（図書等）	51
	使用料及び賃借料	プラネタリウム送迎バス	269	プラネタリウム送迎バス	378	プラネタリウム送迎バス	4,384
						プラネタリウム入館料	474

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	小4プラネタリウム参加校率	70.1%	66.7%	64.6%	100%	100%	24年度まで 延べ参加校/対象校×2
②	幼・保プラネタリウム参加園率	37.0%	29.8%	40.0%	-	-	参加園/対象園
③	区民プラネタリウム参加率	0.50%	0.52%	0.80%	-	-	参加者数/区住民登録者

(問題点・課題分析)	
他区の実況	（実施 11 区 未実施 11 区） プラネタリウム実施区：中央区、中野区、杉並区、北区、板橋区、足立区、葛飾区、品川区、新宿区、世田谷区、渋谷区

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川立プラネタリウム館の閉館に伴い、プラネタリウム学習会を「つくばエキスポセンター」で実施することとし、送迎用バス賃借料等の学校への予算の令達を円滑に実施する。	25年度のプラネタリウム学習会の実施状況を踏まえた上で、必要な改善状況があれば適切に対応する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	引き続き、プラネタリウム学習会を実施するとともに、研修会の指導内容の充実を図る。

議会（要旨）	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	科学教育事業運営	部課名	指導室教育センター	課長名	武井
		担当者名	佐藤	内線	3802-5720
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	科学教育事業運営費(01-04-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	39 年度	根拠	荒川区立教育センター条例・理科教育振興法	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]			
目的	理科・科学の基礎能力や応用力の増進を図り、あわせて健全な余暇活用と個性の伸長を図ることを目的とする。				
対象者等	区内小学校6年生の児童及び中学校の生徒で理科・科学に興味を持つ希望者				
内容	(1) 名称 小学校は「小学校科学教育センター」 中学校は「中学校科学教育センター」 (2) 指導員 校長会で選出されたセンター長、副校長会で選出された副センター長のほか、各校より推薦された教員が指導にあたる。 (3) 実施期間等 5月～1月 年8回程度 主として土曜日の午前中 (4) 実施場所 原則として教育センターの理科実験室 (5) 実施内容 選択実験、現地学習等				
経過	昭和39年に科学館事業として、理科の実験観察を中心に「小、中学校科学教育センター」事業が土曜日の午後や日曜日を活用して開始された。平成14年度から、完全週5日制の実施に伴い土曜日の午前の余暇時間を利用して、小・中学生対象に、各種実験、観察、現地学習を行っている。				
必要性	子どもの理科離れが懸念されるなか、様々な実験や現地学習等の体験を積み重ねることにより、子どもたちの理科・科学に対する興味・関心や知識を高め、子どもたちの健全な余暇利用や個性の伸長を図っており、必要性は高い。				
実施方法	(1直営 ) (直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員 ) 科学教育センター指導員（小・中学校教員）、都非常勤1名				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,079	1,093	1,093	1,093	1,037	1,037	1,046
	①決算額（25年度は見込み）	792	872	953	995	884	998	1,046
	②人件費等	6,099	3,941	2,932	3,174	4,235	4,131	
	③減価償却費					1,555	1,614	
	【事務分担量】（%）	100	75	50	50	50	50	
	合計（①+②+③）	6,891	4,813	3,885	4,169	6,674	6,743	1,046
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	6,891	4,813	3,885	4,169	6,674	6,743	1,046
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	小学校科学教育センター(延べ参加者数)	352	370	307	320	260	296	320
	中学校科学教育センター(延べ参加者数)	229	161	148	110	176	175	160

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	指導員謝礼	533	指導員謝礼	621	指導員謝礼
一般需用	消耗品(実験用等)	292	消耗品(実験用等)	309	消耗品(実験用等)	309	
使用料及び賃借料	現地学習バス・入館料	59	現地学習バス・入館料	68	現地学習バス・入館料	89	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	小学校科学教育センター申込者数	51	48	44	40	50	理科実験室の定員
②	中学校科学教育センター申込者数	32	39	35	20	50	理科実験室の定員
③							

問題点・課題の分析	①平成23年度から全小・中学校で月1回程度土曜授業が実施され、他の土曜日にも学校行事等があり、年々指導員の確保が難しくなっている。同様に、児童・生徒についても参加希望者が減少傾向にあるとともに、中学生においては出席率も低下している。
	②理科実験室の定員が約50名であるため、小学校科学教育センターでは、学校毎に募集人数に制限を設けている。そのため、参加を希望しても参加できない児童がいる学校がある一方、参加希望者がいない学校もあり、募集方法を検討する必要がある。
	③現教育センターは、平成9年7月に旧小学校の施設を改修して移転した。このため、理科実験室は小学校時代からの実験用具や机・椅子などの設備を使用しているため、老朽化し破損し始めている。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	指導員が参加しやすい環境とするため、小学校科学教育センターでは、開室式前に指導員の打ち合わせを実施し、指導員が一同に会して情報交換や引き継ぎを行う場を設け、指導員の負担軽減に努めた。	引き続き指導員の確保を図るため、実施内容や方法等を見直す。
②	今年度の児童・生徒の参加申し込みは終わっているので、参加した児童・生徒が引き続き科学教育センターに参加したいと思うような働きかけを行う。	小学校科学教育センターの児童の参加募集の際、参加実績がなかった学校には事前に参加希望の意思を確認し、希望がなければその分児童数の多い学校の定員を増やす等、募集方法を見直す。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	多様な科学教育の実施は必要であるが、土曜授業の実施状況等を踏まえた、事業の実施方法等を検討する。

議会議事録 (要旨)	
---------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	幼児期からの芸術教育の充実	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	保坂・石塚	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	幼児期からの芸術教育の充実（01-19-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成	22 年度	根拠	学習指導要領	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進〔04-02〕			
目的	<p>芸術は豊かな感性を育て、心で感じたり、思ったりしたことを表現する意欲を養うとともに、創造性をはぐくむことができるなど、人格形成の基礎として重要な役割を担う。特に、幼児期から造形活動や表現活動に親しませながら本物の芸術に触れることの意義は大きい。</p> <p>そこで、東京芸術大学の協力を得て、本物の芸術との出会いを演出し、幼児期における芸術教育を試行する。</p>				
対象者等	南千住第二幼稚園（芸術教育推進園）				
内容	<p>（1）芸術教育推進園の設置により試行する。 南千住第二幼稚園を芸術教育推進園に指定し、幼児期からの芸術教育を試行する。</p> <p>（2）第一線で活躍する芸術の専門家との出会いを演出する。 東京芸術大学と連携を図り、幼稚園で芸術教育を試行することにより、専門分野において第一線で活躍している魅力に富んだ大人との出会いがもたらす教育的効果に期待できる。</p> <p>（3）優れた素材や道具にふれ、豊かな表現力を育てる。 専門家の指導により、想像力を働かせて、何かを創ることの面白さを見いだすとともに、家庭で扱えないような素材や道具を思う存分に使うことにより、子どもたちの表現力を高める。</p> <p>（4）親子で芸術活動に取り組む場面を設ける。 親子で一緒に芸術活動に取り組む時間を設けることにより、共に作品づくりに取り組む中で親子の対話が生まれ、お互いの新たな側面を見いだすなどの教育的効果が期待できる。</p>				
経過	平成22年度新規事業				
必要性	子供に豊かな感性を育て表現する意欲を養い、人格形成の基礎を養うため、東京芸術大学との連携により、多様な体験活動を実施し幼児期における芸術教育を実施することが必要である。				
実施方法	<p>（一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）</p> <p>東京芸術大学に研究委託</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額				1,145	1,475	1,475	1,475	
①決算額（25年度は見込み）				1,145	1,475	1,475	1,475	
②人件費等				436	423	413		
③減価償却費				145	156	161		
【事務分担量】（%）				5	5	5		
合計（①+②+③）	0	0	0	1,726	2,054	2,049	1,475	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	1,726	2,054	2,049	1,475	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		委託料	研究委託	1,475	研究委託	1,475	研究委託

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	体験的な活動の実施	3	3	3	3	3	実施回数
②	教員に対する研修会の実施	3	3	3	3	3	実施回数
③	親子芸術教室の実施	1	1	1	1	1	実施回数

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京芸術大学と南千住第二幼稚園との連携における進行管理（指導主事による担当との連絡調整）</li> <li>・研究成果の発信（概要リーフレットの作成及び成果発表会の実施）</li> </ul>						
	他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）					

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	南千住第二幼稚園以外の園に対する研究成果の発信	南千住第二幼稚園の実践により、幼児期における芸術教育の開発をより図っていく。
②	園児に対する造形活動等の体験の充実	区立全幼稚園に幼児期の造形活動の普及啓発を図る。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	芸術教育について、東京芸術大学と連携して開発する。

議会議況 (要旨)	
--------------	--